

# 社会保障制度に関するアンケート 結果報告書

## 目 次

■はじめに	1
【1】調査の概要と回答者の属性	2
【2】社会保障制度について	3
【3】自由記述	32

2005年9月

財団法人 経済広報センター

---

---

## はじめに

---

---

経済広報センターは、広く社会の声を聴くため、全国の様々な職種、世代で構成される「社会広聴会員(4,683人)」を組織しております。毎年4回、経済・社会問題など折々のテーマについて社会広聴会員を対象にアンケート調査を行い、その結果を公表しております。

今回は「社会保障制度」をテーマに「老後生活における社会保障の位置づけ」「今後の年金のあり方」「医療保険制度改革のあり方」などについて調査しました。

調査では、社会保障制度に対する関心は95%と大変高い結果となりました。自身の老後生活については全体では70%近くの方が「社会保障制度を中心に個人年金や貯蓄を組み合わせる」と回答していますが、29歳以下の若い世代に限ると、「社会保障制度にできるだけ頼らずに個人年金や貯蓄を中心に考える」との回答が半数近くに達し、若い世代の社会保障に対する信頼感の低下、制度継続に対する懸念が見られました。

今後の年金のあり方では、半数を超える55%の方が高齢者を含め国民全体が広く負担するように消費税を活用する間接税方式へ移行すべきと回答していました。

今後も高騰する医療費への対策として、ジェネリック医薬品の使用促進との回答が最も多く66%、続いて高齢者の医療費急増に対し現行の高齢者の負担割合を一部引き上げることもやむを得ないとの回答が50%近く、自己の健康管理により発症率を抑えることができる生活習慣病の負担割合を一部引き上げるとの自己責任を求める回答も40%を超えていました。

また、終末期医療における「リビング・ウィル」という考え方については、90%の方が賛成していることなどが明らかになりました。

今回のアンケートが、社会保障制度を考える上で皆様の一助になれば幸いです。

財団法人経済広報センター

# 【 1 】 調査の概要と回答者の属性

## ■ 調査の概要

- (1) 調査名称 : 社会保障制度に関するアンケート
- (2) 調査対象 : 財団法人経済広報センターに登録している社会広聴会員 4,683人
- (3) 調査方法 : 郵送またはインターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- (4) 調査期間 : 2005年8月4日～8月16日
- (5) 有効回答 : 3,677人(78.5%)

## 回答者の属性

単位:上段/人 下段/%

### ■ 性別

合計	男性	女性	無回答
3,677	1,502	2,173	2
100%	40.8%	59.1%	0.1%

### ■ 年齢別

29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
137	559	1,105	760	674	441	1
3.7%	15.2%	30.1%	20.7%	18.3%	12.0%	0.0%

### ■ 職業

会社員	団体職員	公務員	会社員・団体職員・ 公務員 小計	会社役員	団体役員	会社役員・団体役員 小計
1,054	94	118	1,266	126	45	171
28.7%	2.6%	3.2%	34.5%	3.4%	1.2%	4.6%

自営業	自由業	自営業・ 自由業 小計	パートタイム・ アルバイト	専業主婦
137	127	264	535	751
3.7%	3.5%	7.2%	14.5%	20.4%

無職	学生	その他	無職・学 生・その他 小計	無回答
498	31	154	683	7
13.5%	0.8%	4.2%	18.5%	0.2%

\* 小数点第2位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(1)あなたは、社会保障制度（年金・医療・福祉介護など）についてどの程度関心がありますか。

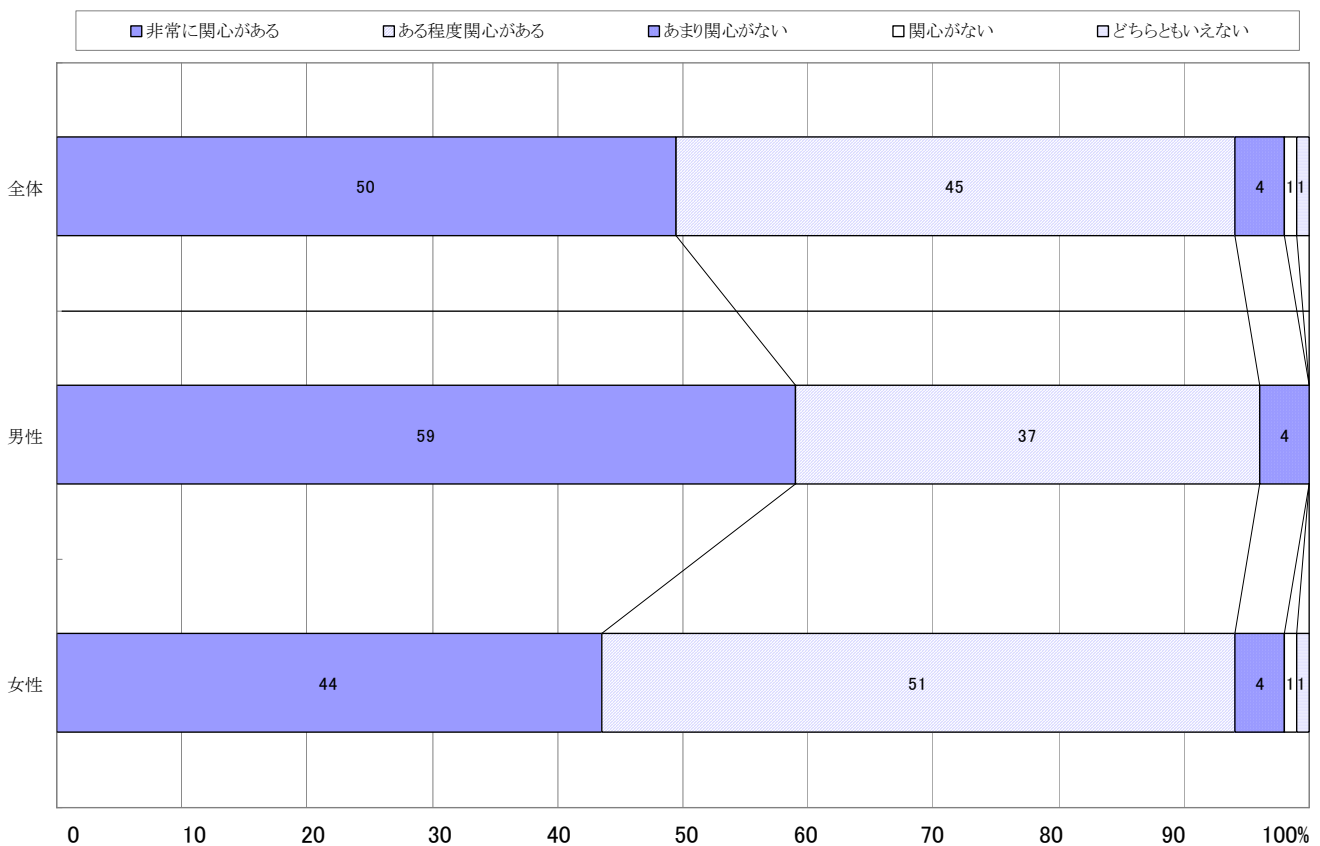
【全員に質問(有効回答数:3,666人)】

<男女別>

— 「関心がある（非常に/ある程度関心がある）」が95% —

- ◆ 「関心がある(非常に/ある程度)」との回答は全体で95%に達し、社会保障制度に対する関心は非常に高い。
- ◆ 男女別では、「非常に関心がある」と回答した割合は男性の方が高く、59%。女性は44%であった。

男女別



\*小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

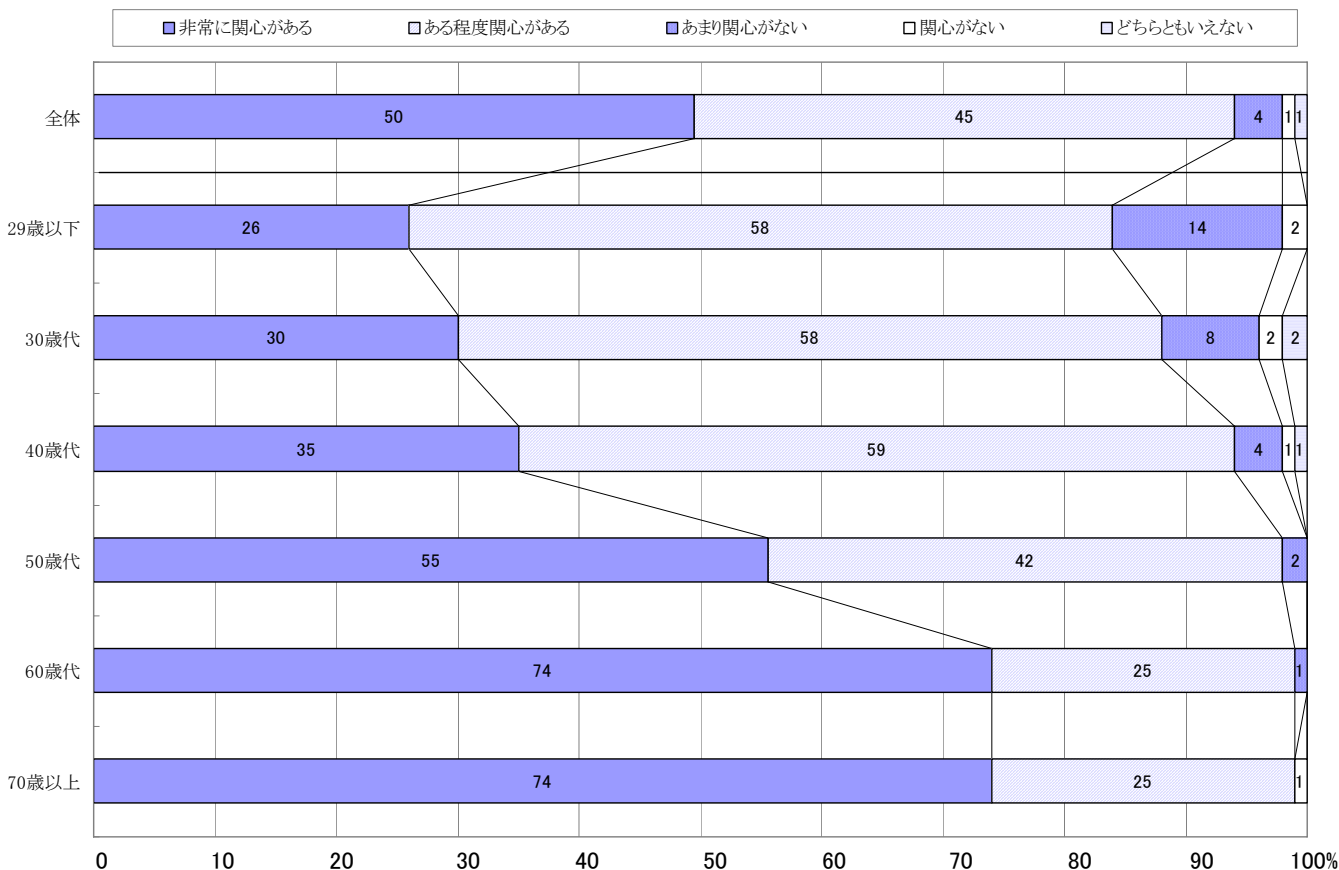
(1)あなたは、社会保障制度（年金・医療・福祉介護など）についてどの程度関心がありますか。

【全員に質問(有効回答数:3,666人)】

<年代別>

- ◆ 年代別では、「関心がある(非常に / ある程度)」との回答は、29歳以下と30歳代が80%台で、40歳以上では90%台となり、年代が高くなるにつれて関心の度合いも高くなっている。
- ◆ 29歳以下は、「あまり関心がない」の回答割合が14%と他の年代より高い。
- ◆ 60歳代と70歳以上は、「非常に関心がある」の回答割合が74%と他の年代より高い。

年代別



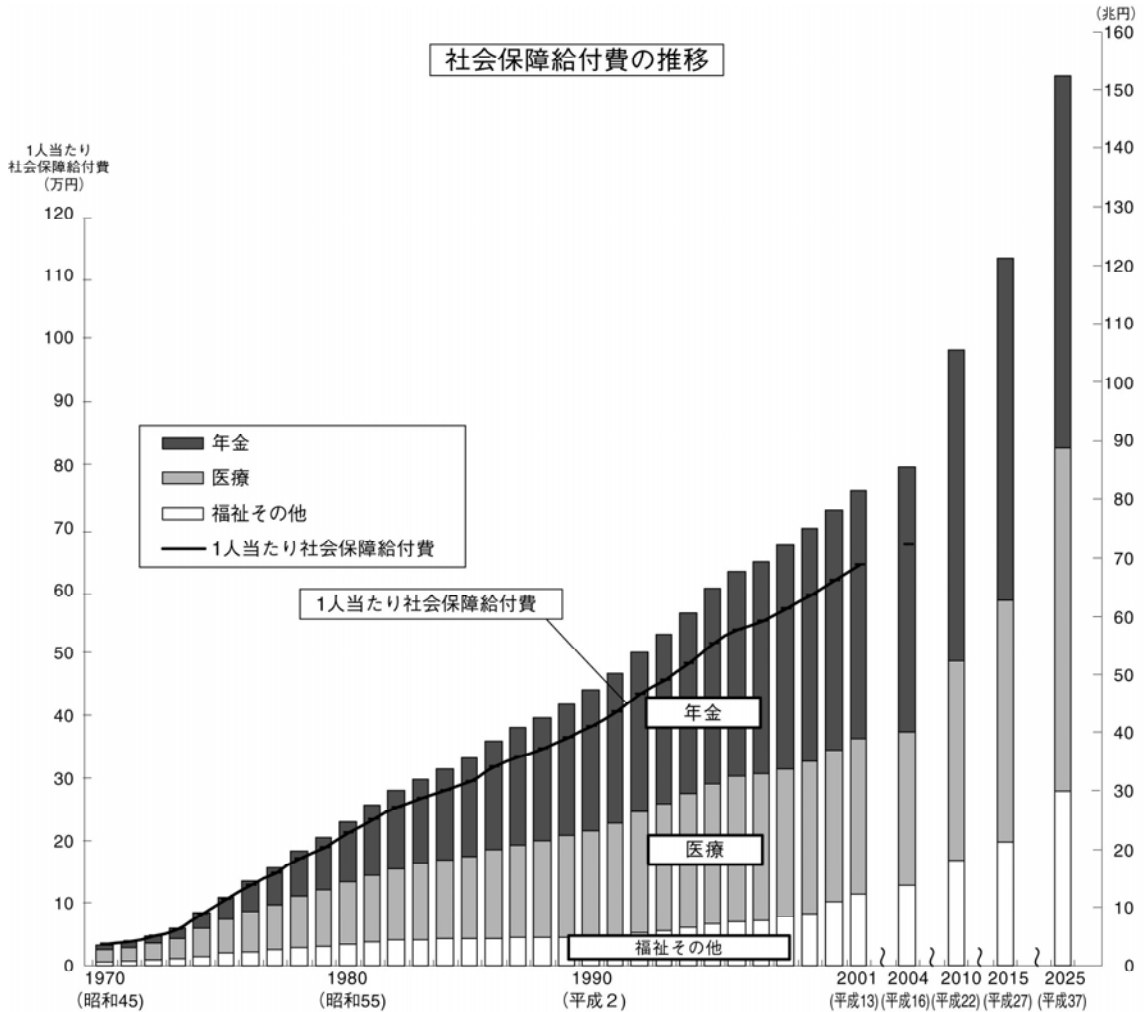
\*小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(2) 現在、社会保障給付費が下図の示すとおり急増しています。

(A) このような状況をご存知ですか。

(B) このような状況を見て、あなたは、社会保障制度の今後についてどのように思いますか。



資料： 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」、  
2004年、2010年、2015年、2025年は平成16年厚生労働省推計

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(2) 現在、社会保障給付費が 5 ページの図が示すとおり急増しています。

(A) このような状況をご存知ですか。

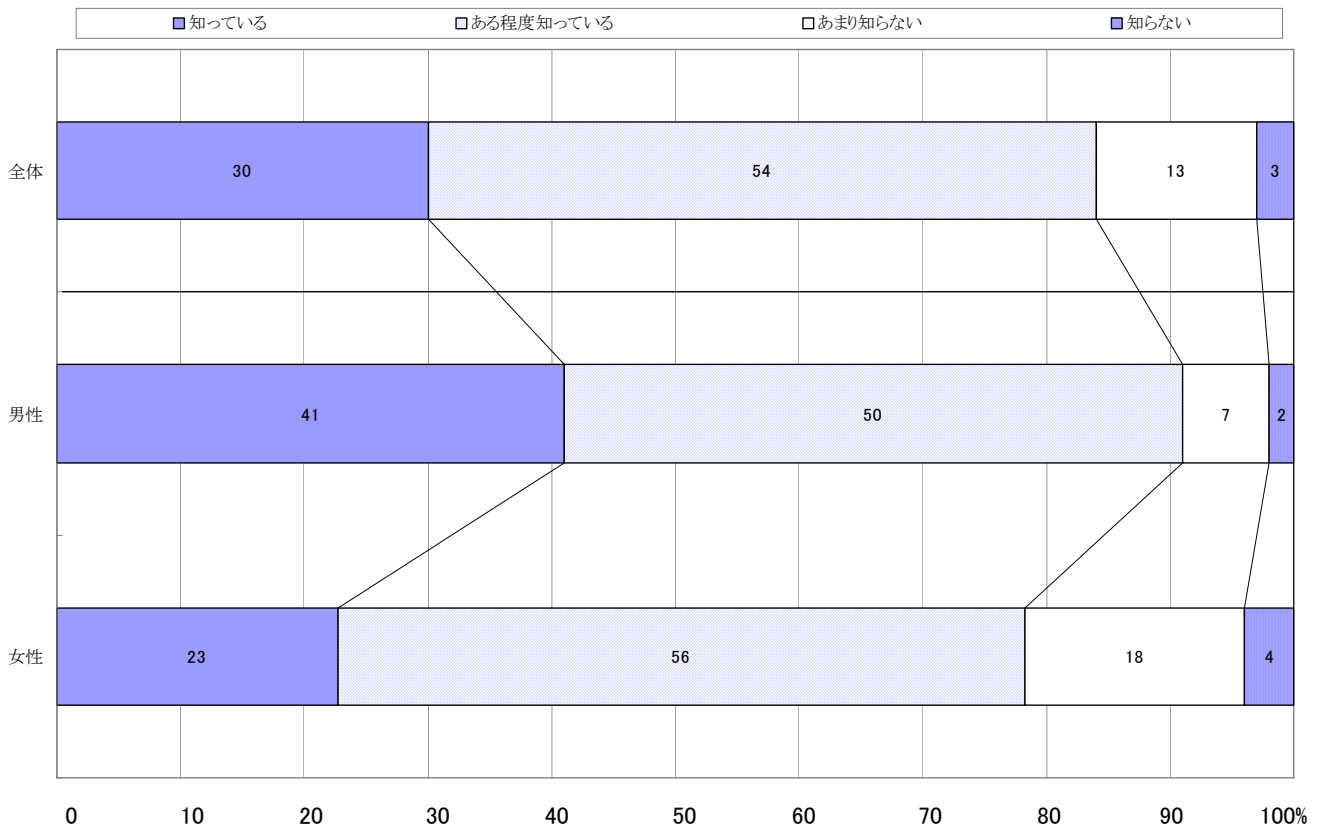
【全員に質問(有効回答数:3,673人)】

<男女別>

— 「知っている(知っている/ある程度知っている)」は84% —

- ◆ 「知っている(知っている/ある程度知っている)」との回答は全体では84%で、社会保障給付費が急増している実態についての認識度も高い。
- ◆ 男女別では、「知っている」の回答割合は男性41%、女性23%と男性の方が高い。
- ◆ 「あまり知らない」は、女性で18%と男性よりも11ポイント高い。

男女別



\* 小数点第 1 位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(2) 現在、社会保障給付費が 5 ページの図が示すとおり急増しています。

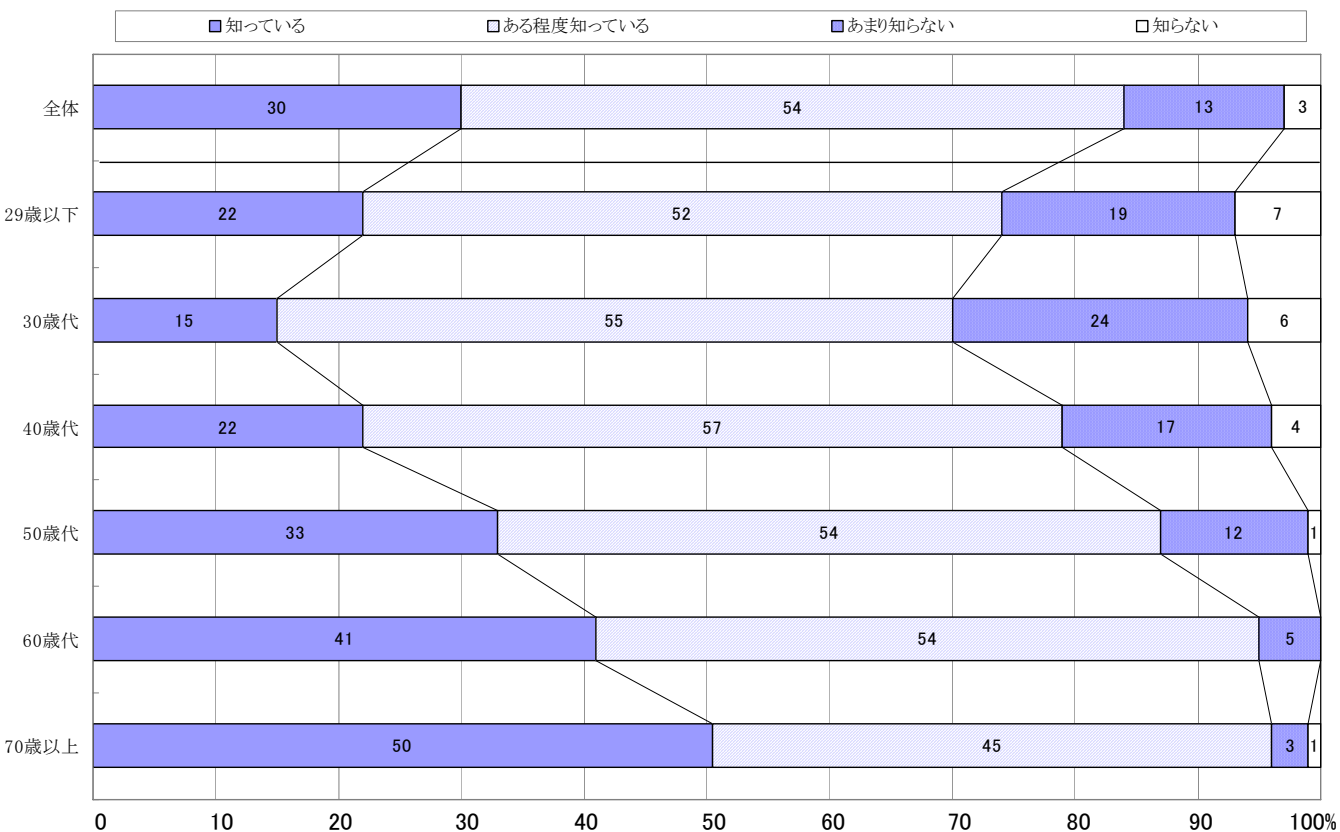
(A) このような状況をご存知ですか。

【全員に質問(有効回答数:3,673人)】

<年代別>

- ◆ 「ある程度知っている」の回答割合は、70歳以上の年代以外はすべての年代で最も高い。
- ◆ 30歳代よりも29歳以下の層で「知っている」の回答割合が高い。
- ◆ 30歳代以上では「あまり知らない」「知らない」の回答割合が、他の年代よりも高い。

年代別



\* 小数点第 1 位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。



## 【 2 】 「社会保障制度について」

(2) 現在、社会保障給付費が 5 ページの図が示すとおり急増しています。

(B)このような状況を見て、あなたは、社会保障制度の今後についてどのように思いますか。

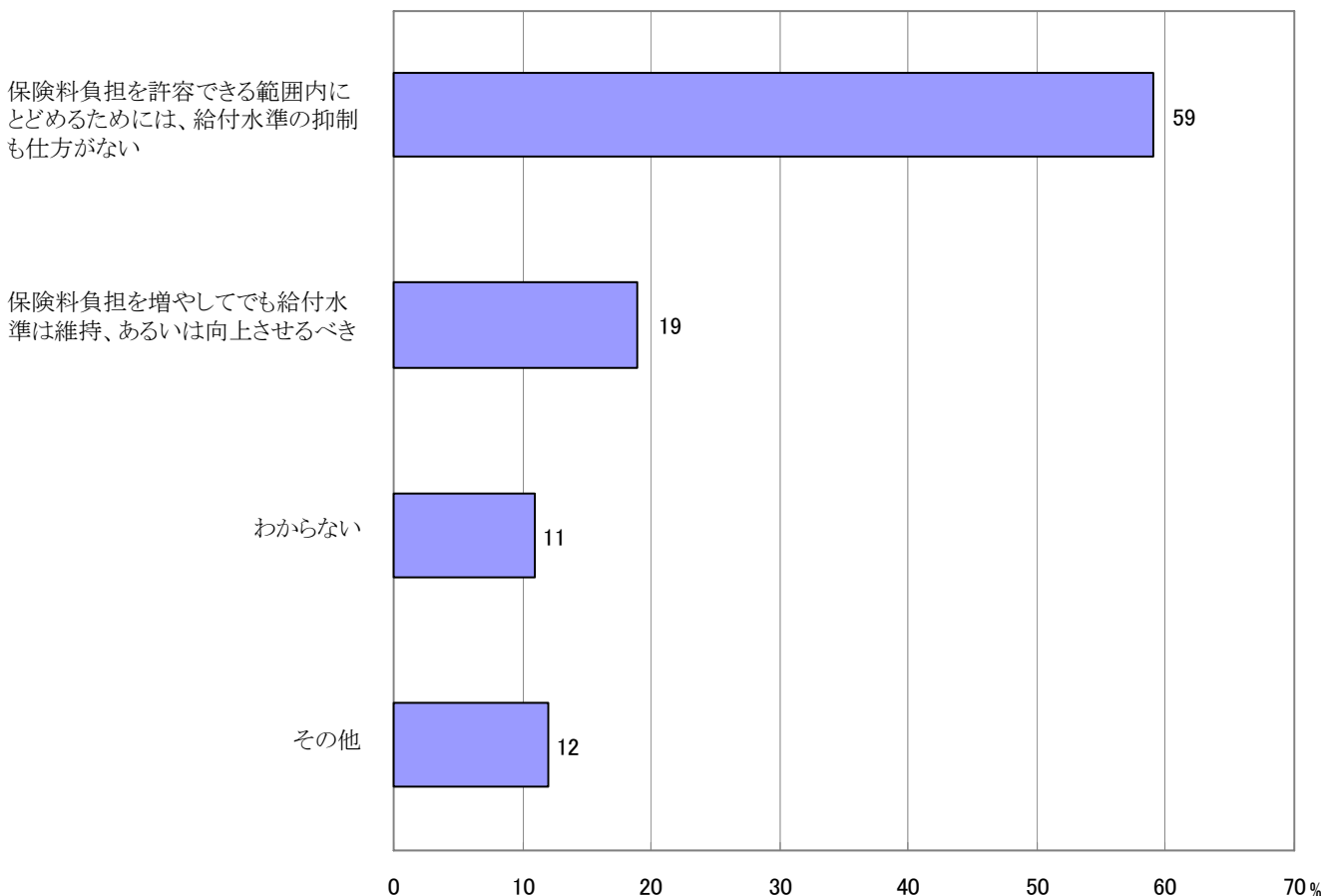
【全員に質問(有効回答数:3,665人)】

<全体>

### — 「給付水準の抑制も仕方がない」が 59% —

- ◆ 社会保障制度の今後については、「保険料負担を増やしても給付水準は維持、向上させるべき」との回答が全体の19%にとどまったのに対し、「保険料負担を許容できる範囲にとどめるためには、給付水準の抑制も仕方がない」との回答は59%と全体の半数を超えた。

全体



\* 小数点第 1 位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(2) 現在、社会保障給付費が 5 ページの図が示すとおり急増しています。

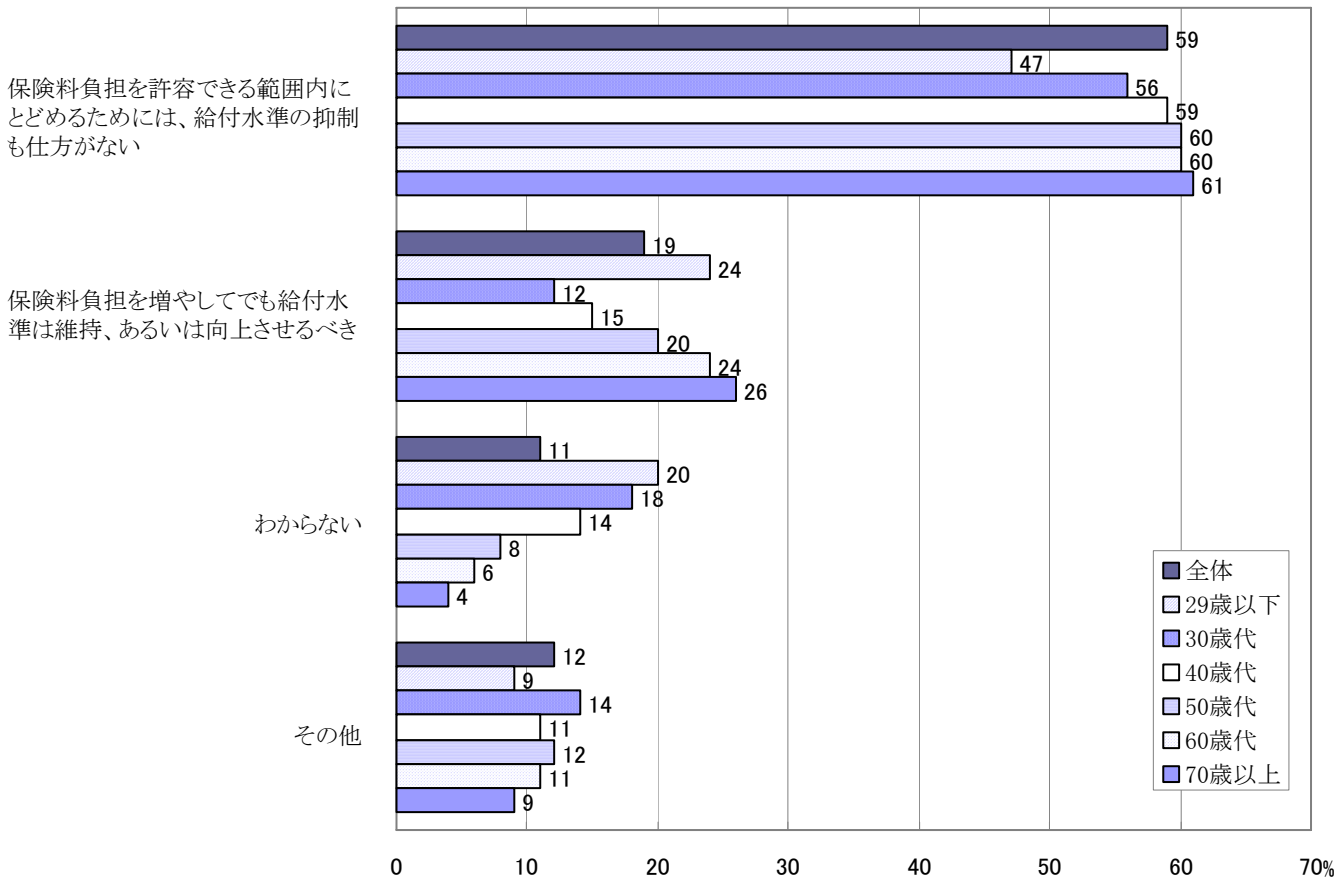
(B)このような状況を見て、あなたは、社会保障制度の今後についてどのように思いますか。

【全員に質問(有効回答数:3,665人)】

<年代別>

- ◆ 年代別では「保険料負担を許容できる範囲にとどめるためには、給付水準の抑制も仕方がない」の29歳以下の回答割合は47%で他の年代に比べて低く、年代が高くなるほど回答割合が高い。
- ◆ 「保険料負担を増やしても給付水準は維持、あるいは向上させるべき」では、年齢が高くなるほど回答割合が高くなる傾向にあるが、29歳以下は60歳代と同じ24%になっている。

年代別



\* 小数点第 1 位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(2) 現在、社会保障給付費が 5 ページの図が示すとおり急増しています。

(B) このような状況を見て、あなたは、社会保障制度の今後についてどのように思いますか。

(自由記述)

- ◆ 国の無駄を省いて、維持すべき。
- ◆ 社会保障制度の改革(管理費の抑制)と公共投資などのほかの政府支出との調整。
- ◆ 国会議員の議員年金が国民年金に比べて優遇されているのはおかしい。
- ◆ 保険料ではなく税負担とすべき。
- ◆ 保険料負担を増やさずに、給付水準を維持できる方法があるように思う。
- ◆ 年金を減額してでも保険料を減額すべきで、また障害者など弱者を救済すべき。
- ◆ 人口や経済の前提が大きく変わったのだから、制度設計そのものを見直すべき。
- ◆ 既に支払済みの保険料に対する給付水準の維持と今後の給付水準の設定を分離して考えてほしい。
- ◆ 少子高齢化の進展が、制度発足時の前提を超えているので、制度自体を一旦廃止すべき。
- ◆ 高齢者への過度の高度医療や箱もの福祉を抑制すべきである。
- ◆ 保険料負担の増額検討の前に不明朗な歳出の削減を図るべき。
- ◆ 制度の簡素化・効率化と官の無駄使い体質の是正が最優先。
- ◆ 収入と支出の明確な内訳開示が必要。
- ◆ 年金、医療、福祉の中身を再精査すべき。無駄なものがあるはず。
- ◆ 官民の不公平を是正してほしい。
- ◆ 保険料負担と給付水準のみから議論するのではなく、労働政策、税金などの面からも検討しないと判断できない。厚生労働省だけの問題とは思えぬ。
- ◆ 負担が公平であるという条件なら、負担が増えてもよい。
- ◆ 保険料に頼りすぎ。仕組みや運用やお金の使い方を見直すべき。
- ◆ いずれ破綻するのではないかと危惧している。制度そのものを根本的に変えるべき。
- ◆ 高額所得の高齢者の社会保障は薄く、低所得者は維持すべき。
- ◆ 社会保険庁の無駄遣いをまず見直すべきで、経費削減の努力を。
- ◆ 給付水準は向上すべきだが、保険料負担は苦しい。
- ◆ 払える人が保険料を払っていない、そのような状況を改善すべき。
- ◆ 保険料負担増や給付水準の抑制を考える前に、社会保険庁のリストラを先にしてほしい。
- ◆ 医療は、喫煙・不摂生など自己責任によるものもあるので、自己負担を増やす。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(3)あなたは、ご自身の老後生活において、社会保障制度（年金・医療・介護保険）をどのように考えていますか。

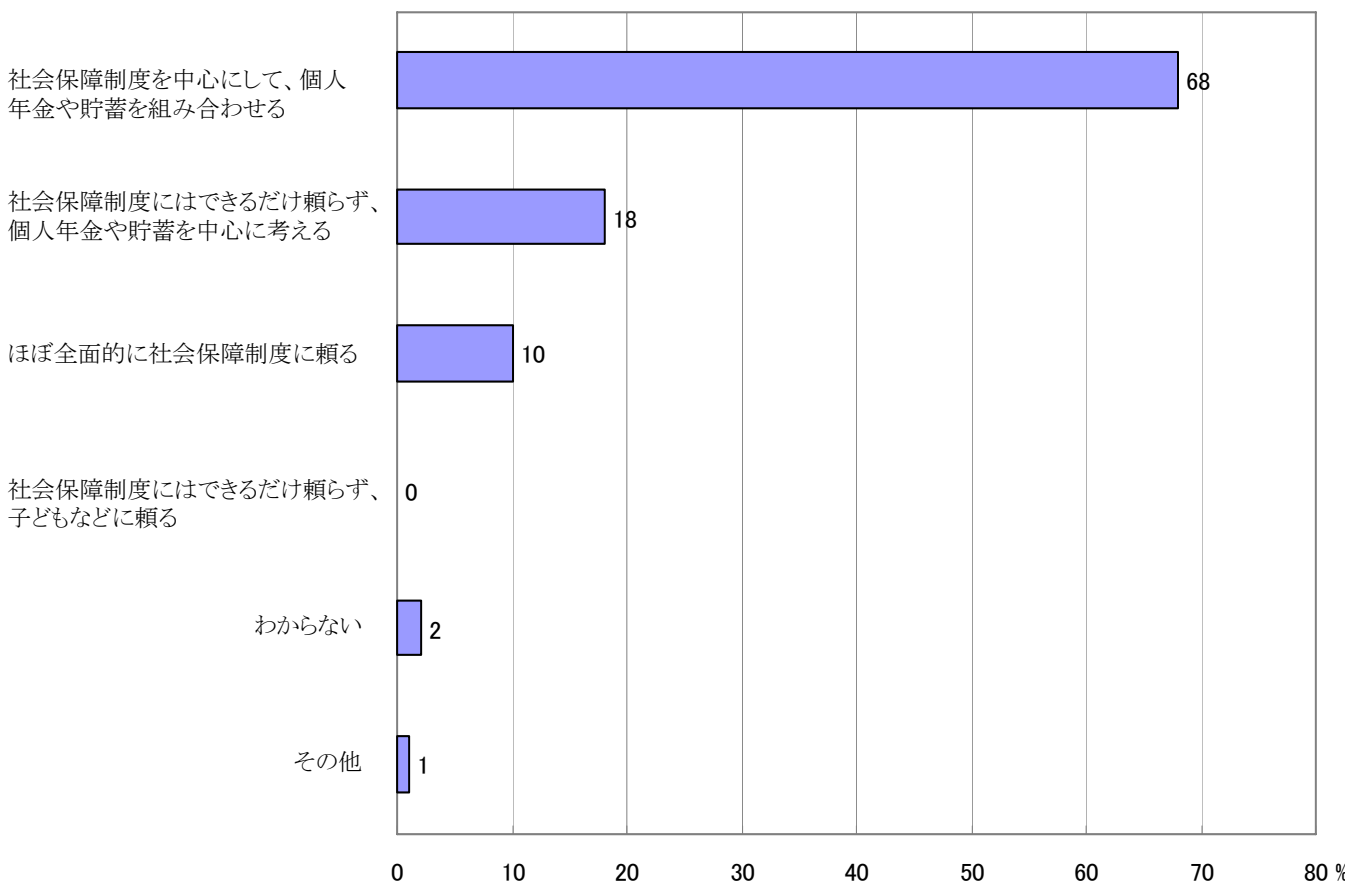
【全員に質問（有効回答数:3,674人）】

<全体>

### — 「個人年金や貯蓄を組み合わせる」が 68% —

- ◆ 自身の老後生活については、68%の方が「社会保障制度を中心にして、個人年金や貯蓄を組み合わせる」と考えている。

全体



\*小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【2】 「社会保障制度について」

(3)あなたは、ご自身の老後生活において、社会保障制度（年金・医療・介護保険）をどのように考えていますか。

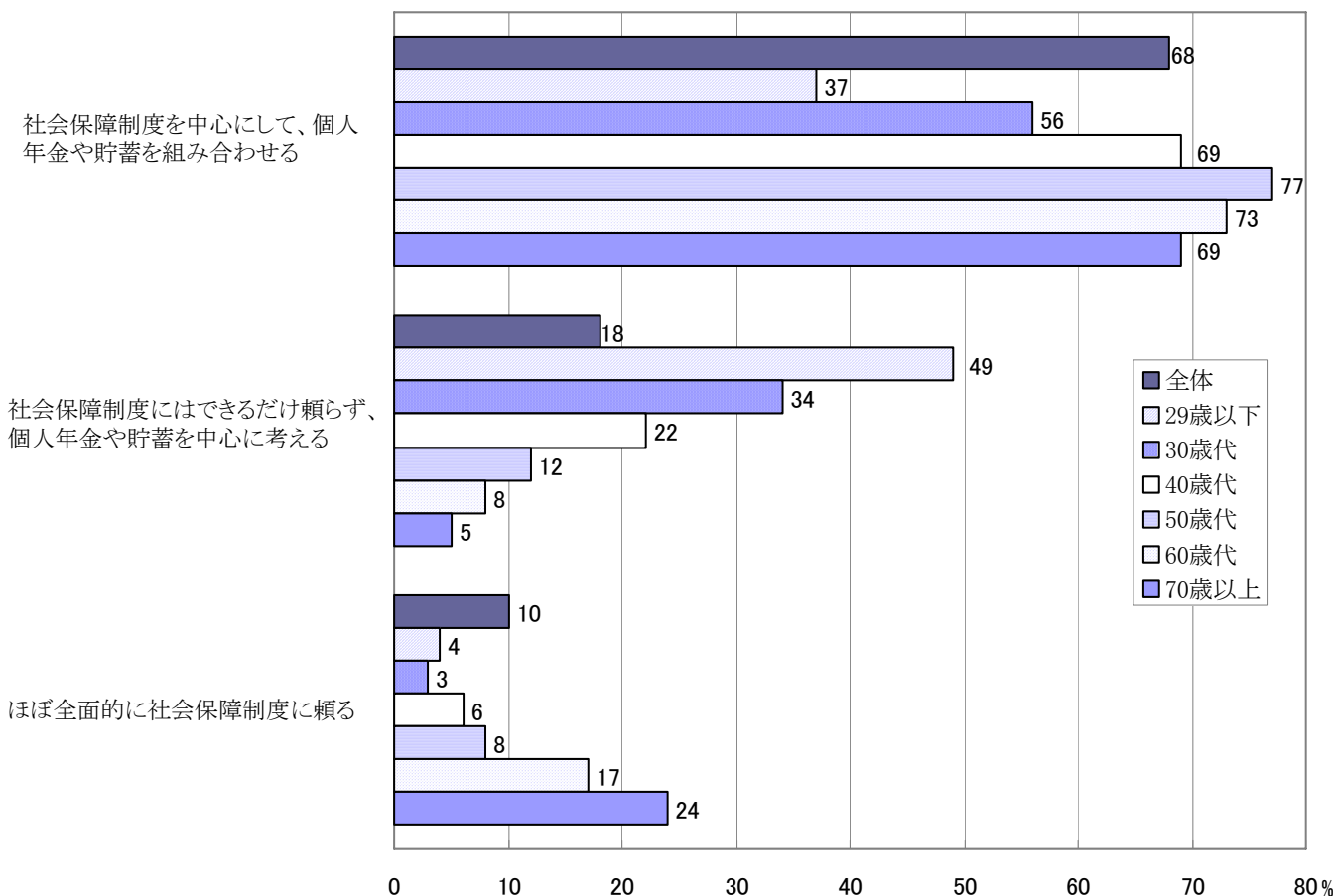
【全員に質問（有効回答数:3,674人）】

<年代別>

- ◆ 年代別では、年代が若いほど「社会保障制度にはできるだけ頼らず、個人年金や貯蓄を中心に考える」の回答割合が高く、特に29歳以下では「社会保障制度を中心にして、個人年金や貯蓄を組み合わせる」よりも回答割合が高くなっている。また、「ほぼ全面的に社会保障制度に頼る」は60歳代で17%、70歳以上では24%に達する一方、50歳代までの現役世代では10%を下回っている。

年代別

※ グラフは、上位3つの回答を抜粋



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(3)あなたは、ご自身の老後生活において、社会保障制度（年金・医療・介護保険）をどのように考えていますか。

(自由記述)

- ◆ 一切頼らない。
- ◆ 頼らなければならない事態は避けたいがその必要があれば頼る。
- ◆ 社会保障制度と個人的準備の併用。
- ◆ 社会保障は受けるけれど、自力で何とかする額のほうが大きいと思う。
- ◆ 社会保障制度と個人年金、貯蓄を半々に組み合わせる。
- ◆ 社会保障制度を全くあてにしていない。
- ◆ 社会保障制度に頼る一方で、できるだけ長く働きたい。
- ◆ 社会保障制度には頼らないといけないけれど、子どもにも頼る。
- ◆ 年金・医療・介護保険プラス自営収入。
- ◆ 現在年金生活者でもあり、現実に甘んじざるを得ない。
- ◆ 社会保障、企業福祉、自助努力の三位一体で。
- ◆ 高齢者でもできる範囲で仕事をする。
- ◆ 社会保障制度をもとに、それに見合った生活レベルを工夫する。
- ◆ 一生現役で働き続ける。
- ◆ 制度に期待せず、投資と貯蓄。
- ◆ 制度に頼りたいが、無理があると思うのでこれから考えたい。
- ◆ 老後生活は社会保障制度と自助努力できる部分（貯蓄や就業など）とをうまく組み合わせて生活の運営ができたらと思う。
- ◆ 自助努力により（いろいろな面で）、できるだけ健康を維持したい。病気になったら制度に頼りたい。
- ◆ 第三号被保険者であったので、自分の年金だけでは生活できない。夫の年金や個人年金に頼らざるをえない。
- ◆ 社会保障を中心に、不足分は貯蓄の取り崩しや住居の売却も考える。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(4)2002年度の社会保障給付費 83.6 兆円のうち、年金、老人保健、老人福祉などの高齢者関係給付費は 58.4 兆円であり、児童手当、児童福祉などの児童・家族関係給付費は 3.2 兆円です。社会保障給付費に占める割合で見れば、それぞれ 69.9%、3.8% となっています。わが国は急激な少子化社会を迎えており、今後のわが国の将来を考えた場合、社会保障給付費の配分についてどのように考えますか。

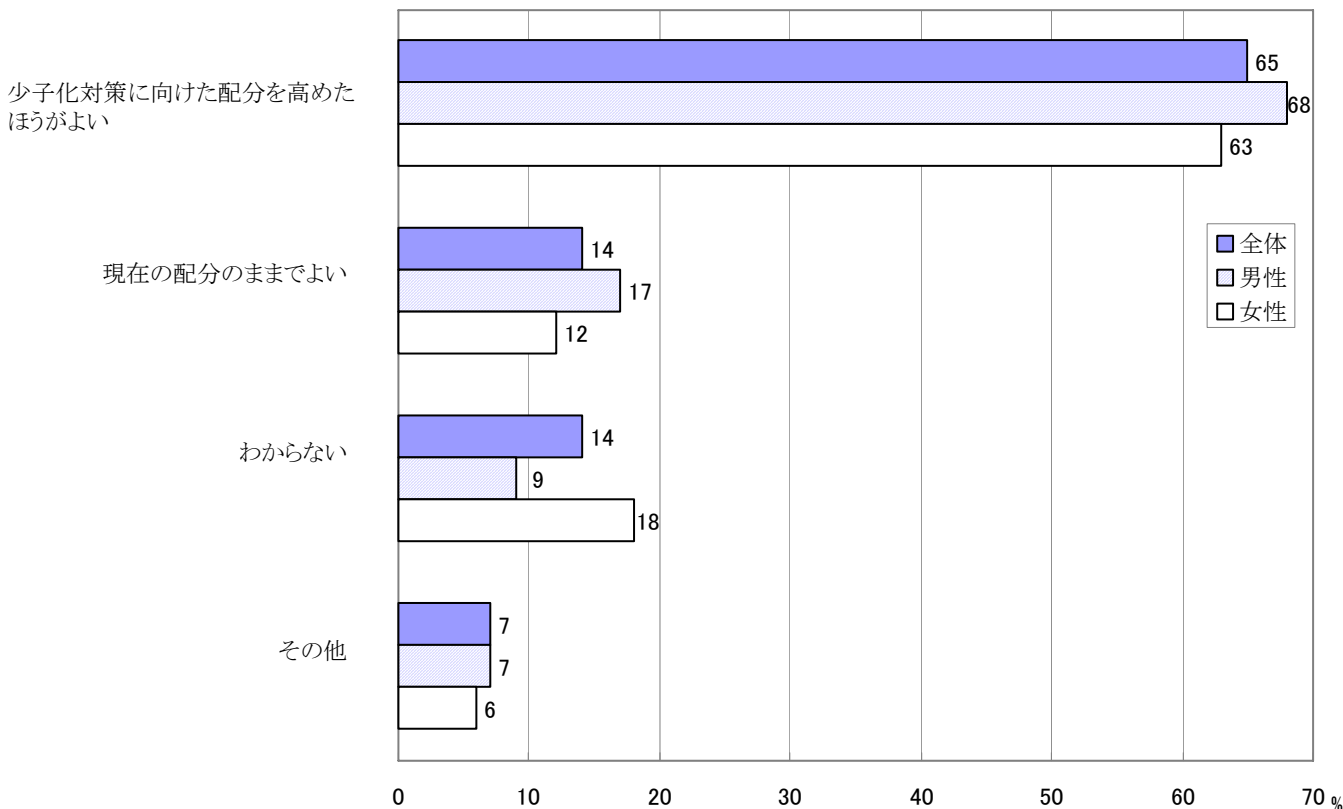
【全員に質問(有効回答数:3,672人)】

<男女別>

### — 「少子化対策に向けた配分を高めたほうがよい」が 65% —

- ◆ 「少子化対策に向けた配分を高めたほうがよい」が全体では65%で、男女別にみると、「現在の配分のままでよい」の回答割合は、男性の方が 5ポイント高い。

男女別



\*小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(4)2002年度の社会保障給付費 83.6 兆円のうち、年金、老人保健、老人福祉などの高齢者関係給付費は 58.4 兆円であり、児童手当、児童福祉などの児童・家族関係給付費は 3.2 兆円です。社会保障給付費に占める割合で見れば、それぞれ 69.9%、3.8% となっています。わが国は急激な少子化社会を迎えており、今後のわが国の将来を考えた場合、社会保障給付費の配分についてどのように考えますか。

【全員に質問(有効回答数:3,672人)】

<年代別>

- ◆ 年代別にみると、「少子化対策に向けた配分を高めた方がよい」は、各年代ともほとんど同じ回答割合で高い。
- ◆ 「現在の配分のままでよい」の回答割合は、年代が高くなるにつれて、高くなっている。
- ◆ 「わからない」の回答割合は、年代が低くなるにつれて、高くなっている。

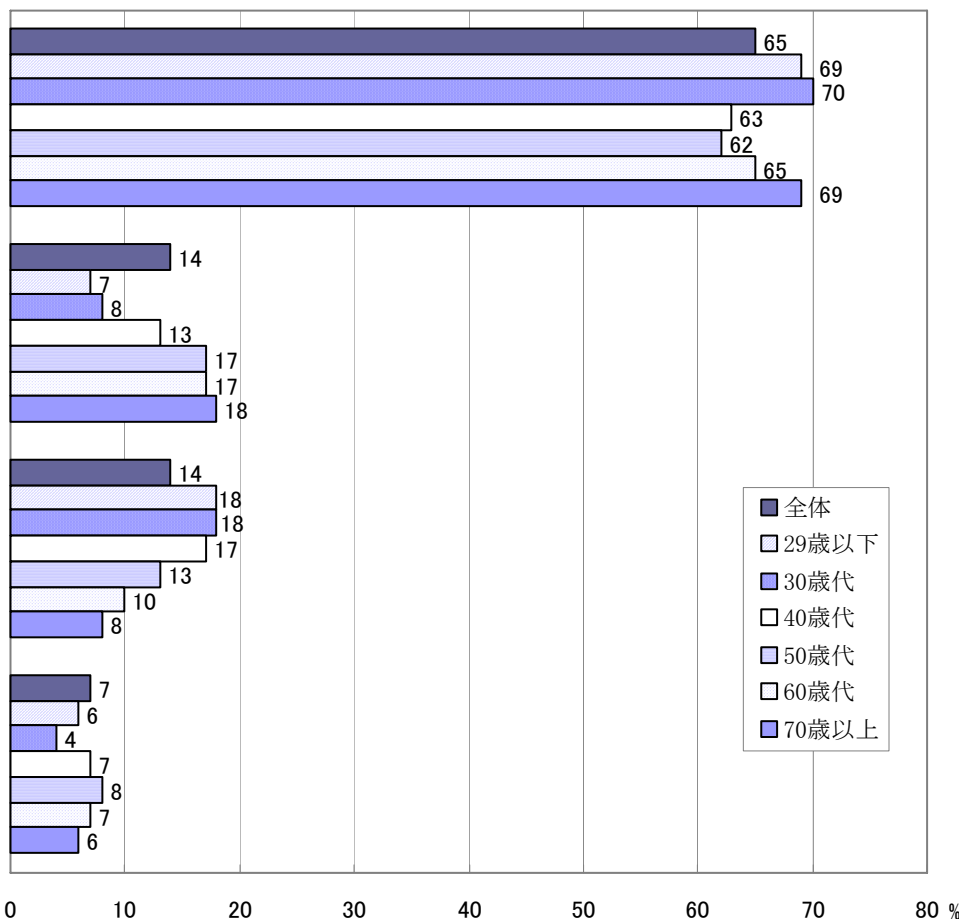
年代別

少子化対策に向けた配分を高めた  
ほうがよい

現在の配分のままでよい

わからない

その他



\* 小数点第 1 位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。



## 【 2 】 「社会保障制度について」

---

---

(4)2002年度の社会保障給付費 83.6 兆円のうち、年金、老人保健、老人福祉などの高齢者関係給付費は 58.4 兆円であり、児童手当、児童福祉などの児童・家族関係給付費は 3.2 兆円です。社会保障給付費に占める割合で見れば、それぞれ 69.9%、3.8% となっています。わが国は急激な少子化社会を迎えており、今後のわが国の将来を考えた場合、社会保障給付費の配分についてどのように考えますか。

(自由記述)

---

---

- ◆ どちらか片一方という考え方ではなく、全世代への配分を考えるべきでは。そのための増税であれば納得できる。
- ◆ 医療費の多くを占める老人保健費および健保給付は国民健康対策で抜本的に減らせると思う。
- ◆ 給付金の配分については市町村によって差がありすぎる。
- ◆ 給付費の割合の向上ももちろんだが、子育てしやすい環境そのものを整えるべき（育休、保育所など）。
- ◆ 少子化対策というより、生まれた子供に対する救済や対応にお金を使うべき。
- ◆ 高齢化対策、少子化対策は車の両輪、一方だけでは不十分。
- ◆ 高齢者にかかる割合は高すぎるが、一時しのぎの少子化対策には賛成できない。
- ◆ 高齢者関係給付をある程度抑えることもやむを得ない。
- ◆ 高齢者関係給付費はそのまま、児童・家族関係給付費を増やすべき。
- ◆ 根本的に見直すべき。
- ◆ 税制の改革と共に医療費の抑制対策をとるべし。
- ◆ 老人医療、福祉にも無駄が多い。高額所得者・健常者への給付などの見直しが必要。
- ◆ 老後も心配ですが、子育て中の現在、手当てが少ないと考えております。
- ◆ 比率論だけではなく受益水準論と双方で議論しなくては無意味。
- ◆ 少子化対策は重要だが、高齢弱者の切り捨てにならぬ配慮が大切。
- ◆ 何もかも一律に考えず、社会保障制度に頼らなくてもいい人（有資産者）の分を少子化対策に向ける。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(5) 2004年6月に成立した改正年金法に基づき、厚生年金の保険料率については、年収の13.58%(労使折半)が、毎年0.354%(同)引き上げ、2017年度に年収の18.3%(同)に達した段階で固定されます。一方、給付水準については、マクロ経済スライドという年金額の伸びを調整する仕組みを取り入れたことに伴い、年金額を現役世代の手取り収入と比較した場合、改正前の59.3%から2023年度には50.2%に給付水準が抑制されます。

(A) あなたは、これらの事実をご存知ですか。

【全員に質問(有効回答数:3,671人)】

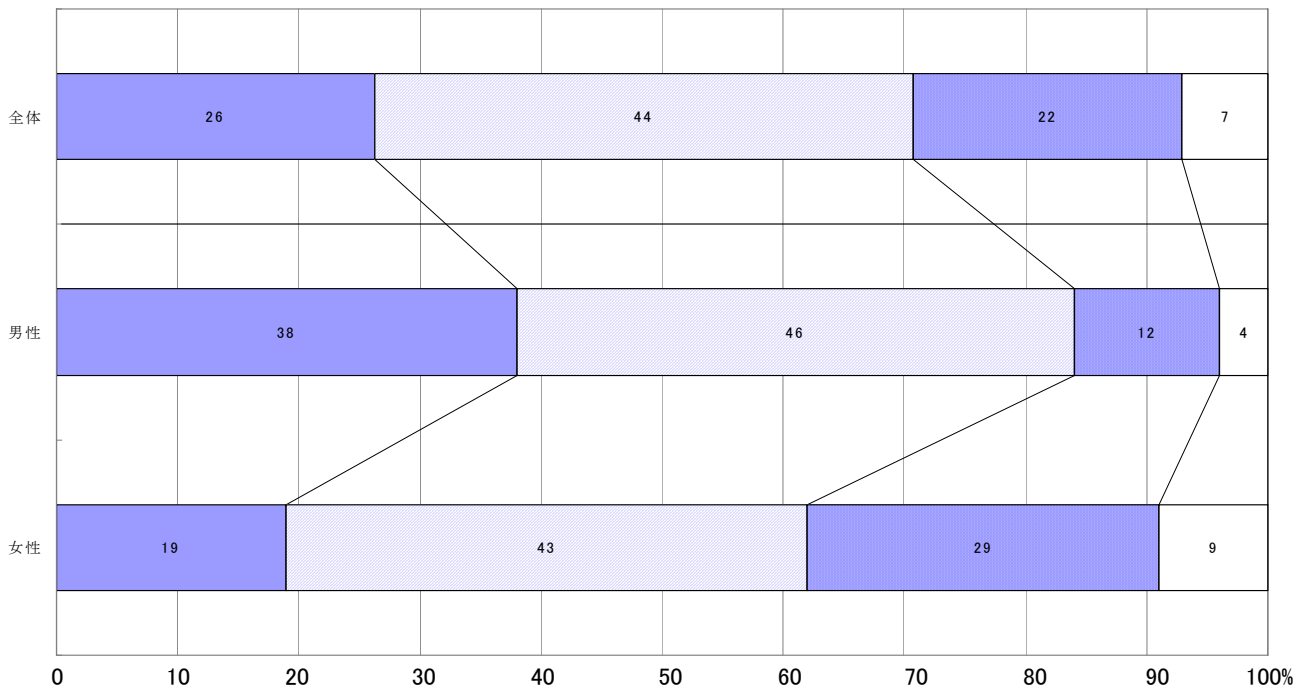
<男女別>

— 「知っている(知っている/ある程度知っている)」が70% —

- ◆ 男女別では、「知っている(知っている/ある程度知っている)」の回答は男性が84%、女性が62%で男性の方が22ポイント高い。
- ◆ 逆に「知らない(あまり知らない/知らない)」の回答が女性で38%と男性の16%よりも22ポイント高くなっている。

男女別

■ 知っている □ ある程度知っている ■ あまり知らない □ 知らない



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(5) 2004年6月に成立した改正年金法に基づき、厚生年金の保険料率については、年収の13.58%（労使折半）が、毎年0.354%（同）引き上げ、2017年度に年収の18.3%（同）に達した段階で固定されます。一方、給付水準については、マクロ経済スライドという年金額の伸びを調整する仕組みを取り入れたことに伴い、年金額を現役世代の手取り収入と比較した場合、改正前の59.3%から2023年度には50.2%に給付水準が抑制されます。

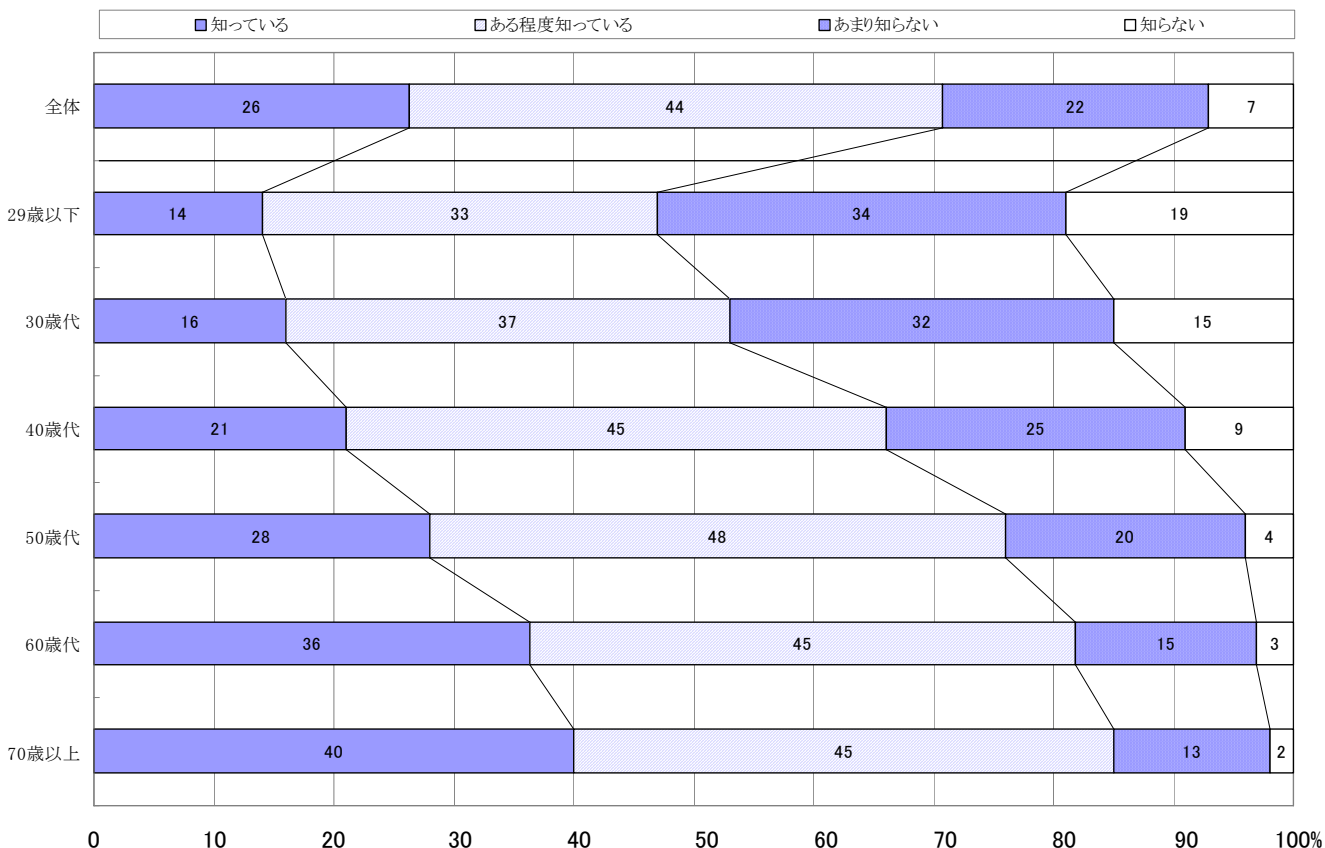
(A) あなたは、これらの事実をご存知ですか。

【全員に質問(有効回答数:3,671人)】

<年代別>

- ◆ 年代別では、「知っている(知っている/ある程度知っている)」の回答割合は、29歳以下が47%で、70歳以上は85%と年代が高くなるにつれて認識度も高くなっている。
- ◆ 29歳以下では、「知らない(あまり知らない/知らない)」が53%で半数を超えている。

年代別



\*小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(5) 2004年6月に成立した改正年金法に基づき、厚生年金の保険料率については、年収の13.58%（労使折半）が、毎年0.354%（同）引き上げ、2017年度に年収の18.3%（同）に達した段階で固定されます。一方、給付水準については、マクロ経済スライドという年金額の伸びを調整する仕組みを取り入れたことに伴い、年金額を現役世代の手取り収入と比較した場合、改正前の59.3%から2023年度には50.2%に給付水準が抑制されます。

(B) 上記の改正年金法を踏まえ今後の年金についてはどのように考えますか。

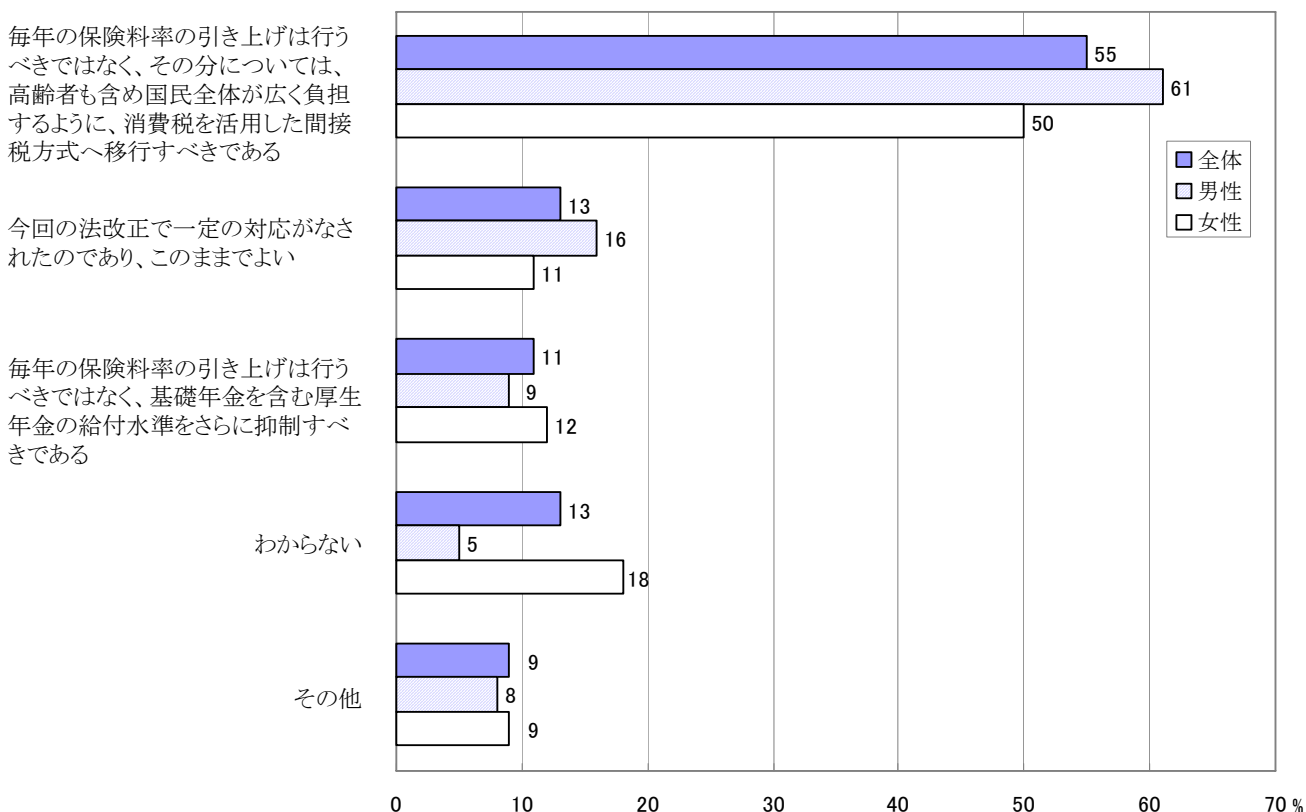
【全員に質問(有効回答数:3,665人)】

<男女別>

### — 「間接税方式へ移行すべきである」が55%—

- ◆ 特に、女性よりも男性の方が「消費税を活用した間接税方式へ移行すべきである」の回答割合が高い。
- ◆ 「このままでよい」との回答割合は13%と低い。

男女別



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(5) 2004年6月に成立した改正年金法に基づき、厚生年金の保険料率については、年収の13.58%（労使折半）が、毎年0.354%（同）引き上げ、2017年度に年収の18.3%（同）に達した段階で固定されます。一方、給付水準については、マクロ経済スライドという年金額の伸びを調整する仕組みを取り入れたことに伴い、年金額を現役世代の手取り収入と比較した場合、改正前の59.3%から2023年度には50.2%に給付水準が抑制されます。

(B) 上記の改正年金法を踏まえ今後の年金についてはどのように考えますか。

【全員に質問(有効回答数:3,665人)】

<年代別>

- ◆ 「毎年の保険料率の引き上げは行うべきではなく...給付水準をさらに抑制するべきである」との回答は年代が若いほど高くなっており、若い世代ほど保険料の負担増加には抵抗感が見られる。
- ◆ 逆に、年齢が高くなるにつれて「間接税方式へ移行すべきである」との回答割合が高くなっている。

年代別

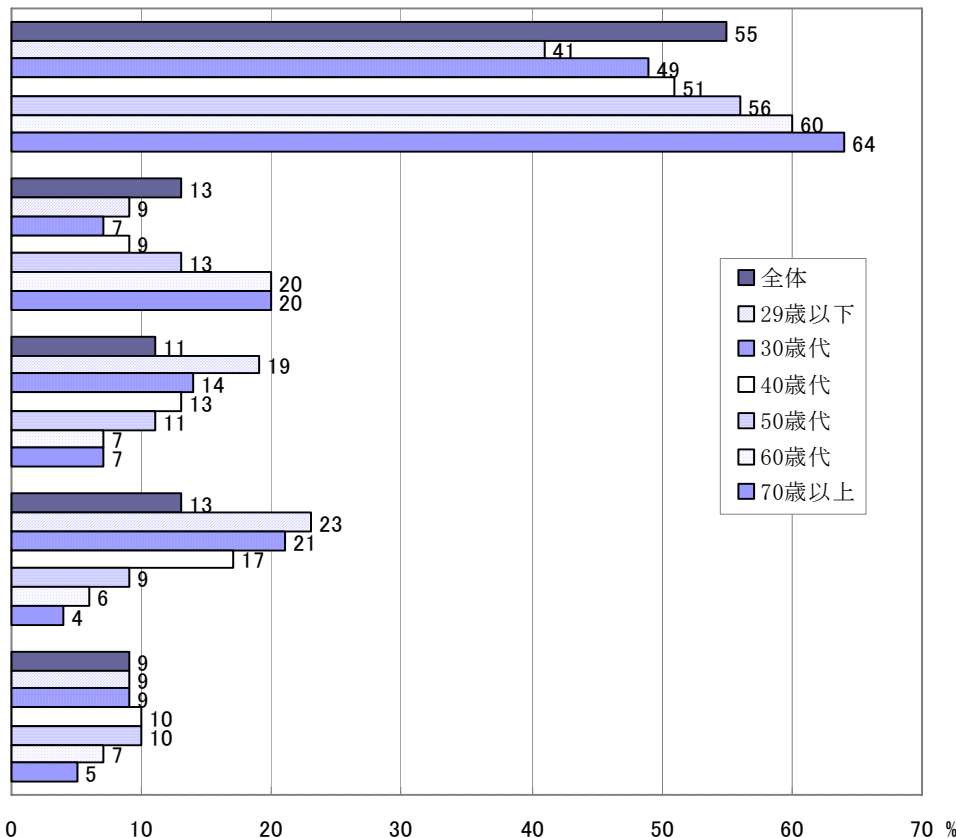
毎年の保険料率の引き上げは行うべきではなく、その分については、高齢者も含め国民全体が広く負担するように、消費税を活用した間接税方式へ移行すべきである

今回の法改正で一定の対応がなされたのであり、このままでよい

毎年の保険料率の引き上げは行うべきではなく、基礎年金を含む厚生年金の給付水準をさらに抑制すべきである

わからない

その他



\*小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(5) 2004年6月に成立した改正年金法に基づき、厚生年金の保険料率については、年収の13.58%(労使折半)が、毎年0.354%(同)引き上げ、2017年度に年収の18.3%(同)に達した段階で固定されます。一方、給付水準については、マクロ経済スライドという年金額の伸びを調整する仕組みを取り入れたことに伴い、年金額を現役世代の手取り収入と比較した場合、改正前の59.3%から2023年度には50.2%に給付水準が抑制されます。

(B) 上記の改正年金法を踏まえ今後の年金についてはどのように考えますか。

(自由記述)

- ◆ ある程度の引き上げはやむを得ないが、その前に各保障についてその内容、要否をもっと議論すべき。
- ◆ そもそも世代間扶助というのが誤りで、自分の分を自分で積み立てるという自助の考え方でいくべき、専業主婦の事も含め考え方を変えてもらいたい。ただ受ける年齢になってから制度が変わるのは困る。あてにしないですむほど豊かではない。
- ◆ 改正年金法の根拠となる、基礎資料を全面的に公開すべきである。
- ◆ 受給者への給付を段階的に引き下げて現役世代の負担を軽減すべき。
- ◆ 議員年金、高額所得者(65歳以上)の年金支給をもっと引き下げるべきである。
- ◆ 給付と徴収のバランスを見つつ、必要に応じて今後も適宜見直すべき。
- ◆ 現在支払いを免除されている第三号被保険者制度を廃止すべき。
- ◆ 現状の年金制度は廃止すべき。
- ◆ 自分の払った分は平均寿命(余命)まで生きなくてももらえる保障をする。そうでないと誰も払いません。
- ◆ 社会保険庁の廃止、年金制度間の不公平、格差を是正するのが先決。
- ◆ 消費税を活用すべきと思うが、低所得者に配慮し、食品など生活必需品の税率を考慮すべき。
- ◆ 消費税方式は公平性を欠くと思うので年金自体に上限を設ける。
- ◆ 税率の引き上げばかり行うのではなく、消費税を含めた、公平に負担するしくみを考えるべきだ。
- ◆ 年金は最低生活を保障するものにし、それ以上は各自が設計するようなシステムに変更した方がよい。
- ◆ 年金制度そのものが国民の人口動態統計推移と乖離しているため、その是正からすべき。
- ◆ 保険制度の運営にかかる費用の削減を徹底すべき。無駄が多すぎる。
- ◆ 保険料率の引き上げや、給付水準の抑制をすすめる前に、未納者の支払いを徹底するだけでかなり改善されると思う。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(6)設問(2)の図のとおり、わが国の医療費は増加傾向にあります。この状況を踏まえ、あなたは今後の医療保険制度改革のあり方についてどのように考えますか。

【全員に質問(有効回答数:3,677人) 3つまでの複数回答】

<全体>

### — 「ジェネリック医薬品の使用を促進する仕組みを設けるべき」が 66% —

- ◆ 医療保険制度改革としては「成分・同じ効き目でより低価格なジェネリック医薬品の使用を促進する仕組みを設けるべきである」が全体で66%と最も高い。
- ◆ 次いで、「現行の高齢者の一部負担割合を引き上げることやむを得ない」(49%)、「自己の健康管理により発症率を抑えることができる、生活習慣病などについては一部負担割合を引き上げる」(42%)であった。
- ◆ 「現行の一部負担割合は維持すべきであり、そのために保険料負担が重くなることもやむを得ない」は全体では20%と低い。

全体

成分・同じ効き目でより低価格なジェネリック医薬品の使用を促進する仕組みを設けるべきである

高齢者の医療費が急増していることから、現役世代との公平感を確保するためにも現行の高齢者の一部負担割合を引き上げることやむを得ない

自己の健康管理により発症率を抑えることができる、生活習慣病などについては一部負担割合を引き上げる

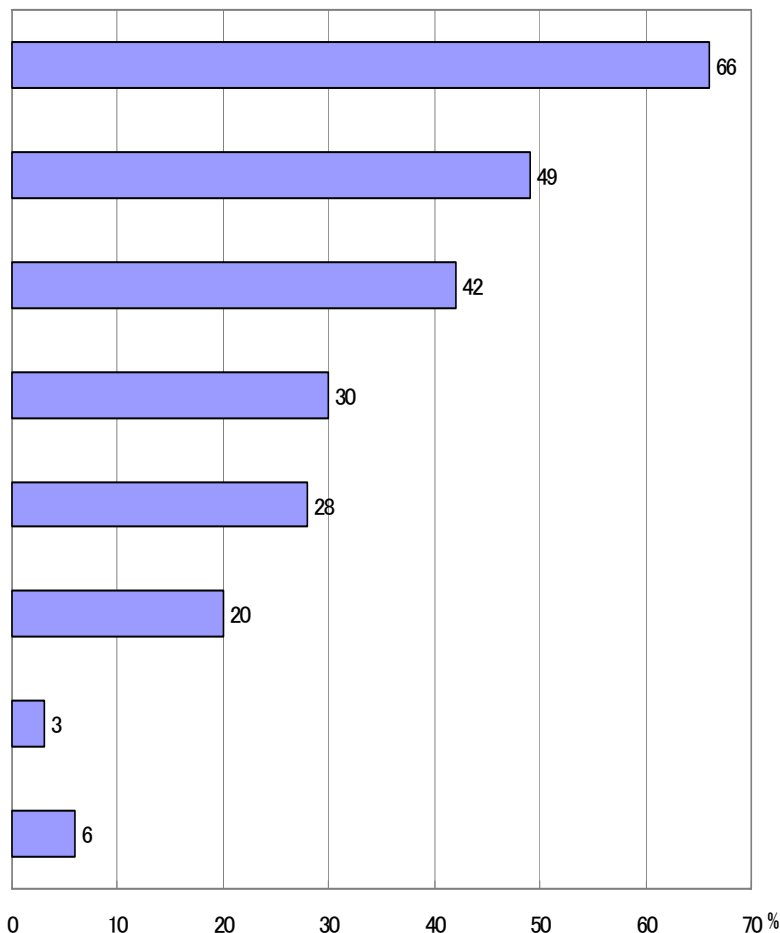
医療機関への支払方式を、診断、検査、治療、投薬ごとに支払う出来高払い方式から疾病ごとにその重症度に応じて一定額を支払う包括払い方式に転換する

公的医療保険の範囲を見直し給付の重点化を図るべきである

現行の一部負担割合は維持すべきであり、そのために保険料負担が重くなることもやむを得ない

わからない

その他



## 【 2 】 「社会保障制度について」

(6) 設問(2)の図のとおり、わが国の医療費は増加傾向にあります。この状況を踏まえ、あなたは今後の医療保険制度改革のあり方についてどのように考えますか。

【全員に質問(有効回答数:3,677人) 3つまでの複数回答】

<年代別>

- ◆ 年代別では、50歳代で「ジェネリック医薬品の使用を促進する仕組みを設けるべきである」との回答が高かった(70%)。
- ◆ 「現行の高齢者の一部負担割合を引き上げることもやむを得ない」の回答割合では、30歳代が55%と最も高く、70歳以上が42%と最も低い。
- ◆ 70歳以上は、「現行の高齢者の一部負担割合を引き上げることもやむを得ない」よりも、「生活習慣病などについては一部負担割合を引き上げる」の回答割合の方が高い。
- ◆ 「現行の一部負担金割合を維持するために保険料負担が重くなることもやむを得ない」との回答割合は、60歳代が27%、70歳以上が38%と高くなっている一方、50歳代以下では20%を下回っている。

年代別

成分・同じ効き目より低価格なジェネリック医薬品の使用を促進する仕組みを設けるべきである

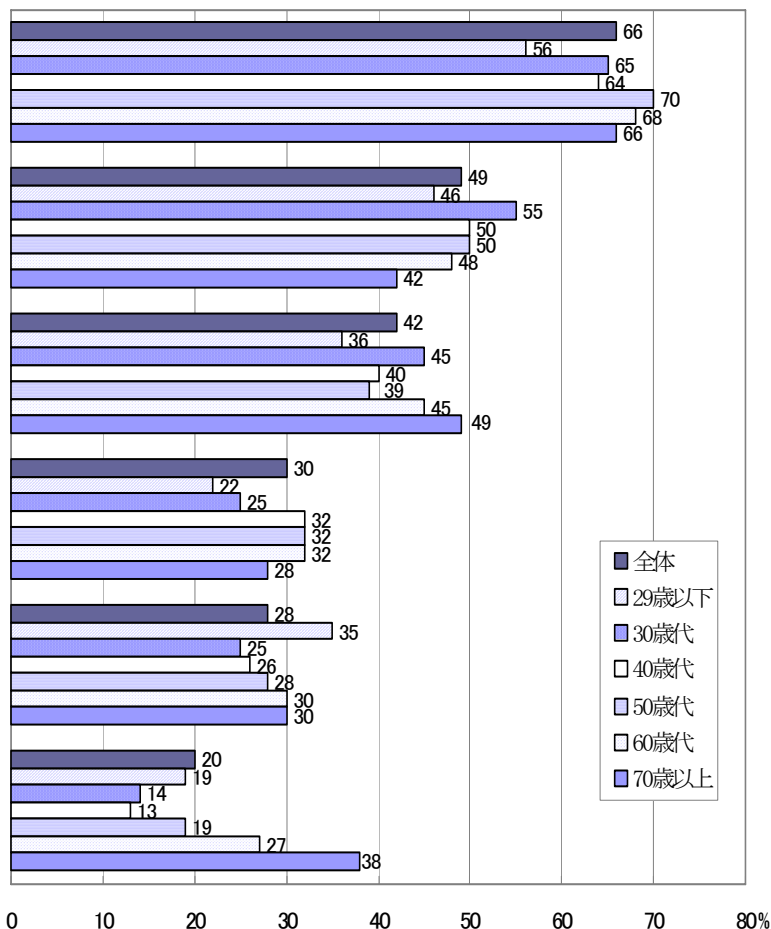
高齢者の医療費が急増していることから、現役世代との公平感を確保するためにも現行の高齢者の一部負担割合を引き上げることもやむを得ない

自己の健康管理により発症率を抑えることができる、生活習慣病などについては一部負担割合を引き上げる

医療機関への支払方式を、診断、検査、治療、投薬ごとに支払う出来高払い方式から疾病ごとにその重症度に応じて一定額を支払う包括払い方式に転換する

公的医療保険の範囲を見直し給付の重点化を図るべきである

現行の一部負担割合は維持すべきであり、そのために保険料負担が重くなることもやむを得ない





## 【 2 】 「社会保障制度について」

(6)設問(2)の図のとおり、わが国の医療費は増加傾向にあります。この状況を踏まえ、あなたは今後の医療保険制度改革のあり方についてどのように考えますか。

(自由記述)

- ◆ 所得に応じた負担割合とすべきである。
- ◆ 診療報酬の抑制や医療体制の見直しを図るべし。
- ◆ 長野県のような地道な病気予防の取り組みにより医療費を減らす。
- ◆ 保険点数かせぎをする医師に対し、何らかの対策を設ける。
- ◆ 医師による薬の過剰投与を厳しく取り締まる。
- ◆ 予防への給付を拡充し、医療費の総額を抑制する。
- ◆ 医師診察料の低減を図るべき、また不必要な医療の見直しを行なう。
- ◆ 医療関係者が過度に優遇されている制度の根幹を変えることを検討しないと問題解決にはならない。
- ◆ 医療の原価を明らかにして負担者が選べるようにしてほしい。
- ◆ 医療機関の不透明部分を明確にする監視制度を導入。
- ◆ 医療費、薬価基準が高すぎる。見直すべきだ。
- ◆ 医療費を使わなくてすむよう、正しい健康情報を国が推進して浸透させるべき。
- ◆ 医療費削減のため、広範囲にジェネリック薬品を使用すべきだ。そのための医師への意識改革がもっとも必要。
- ◆ 一次予防に力を入れるべきである。
- ◆ 既得権廃止・競争原理導入など医療体制の抜本改革が必要。
- ◆ 株式会社の病院経営を認め自由競争で効率化を図る。
- ◆ 喫煙者の医療費は割増しにする。
- ◆ 健康診断を重視し、予防にも努める。
- ◆ 高齢者で、高収入のある者は、現行負担額をもっと引き上げるべきだ。
- ◆ 高齢者への過度の高度医療を抑制すべき。
- ◆ 国家財政支出の医療費の公的負担割合を増す。
- ◆ 病院に行かない健康な人に保険料を減額するような、医療費全体を下げる工夫が必要。現況の病院ではお年寄りの社交場となっている面もあり改善すべき。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

---

---

(7) 下記の表は高齢者と若年者の1人当たり医療費の国際比較です。この表を見ますと日本の高齢者の医療費は若年者の4.9倍となっており、先進国の中で最も高くなっています。この理由についてどのように考えますか。

高齢者対若年者1人当たり医療費の国際比較

日 本 (1997年)	4.90
アメリカ (1995年)	4.60
イギリス (1997年)	3.35
ドイツ (1994年)	2.68
フランス (1991年)	2.96

(出典) 「OECD HEALTH DATA (2002)」

(注) 各国の制度、統計データの相違から単純比較はできないため、一定の前提を置いて総医療費で比較した。

---

---

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(7) 25ページの表は高齢者と若年者の1人当たり医療費の国際比較です。この表を見ますと日本の高齢者の医療費は若年者の4.9倍となっており、先進国の中で最も高くなっています。この理由についてどのように考えますか。

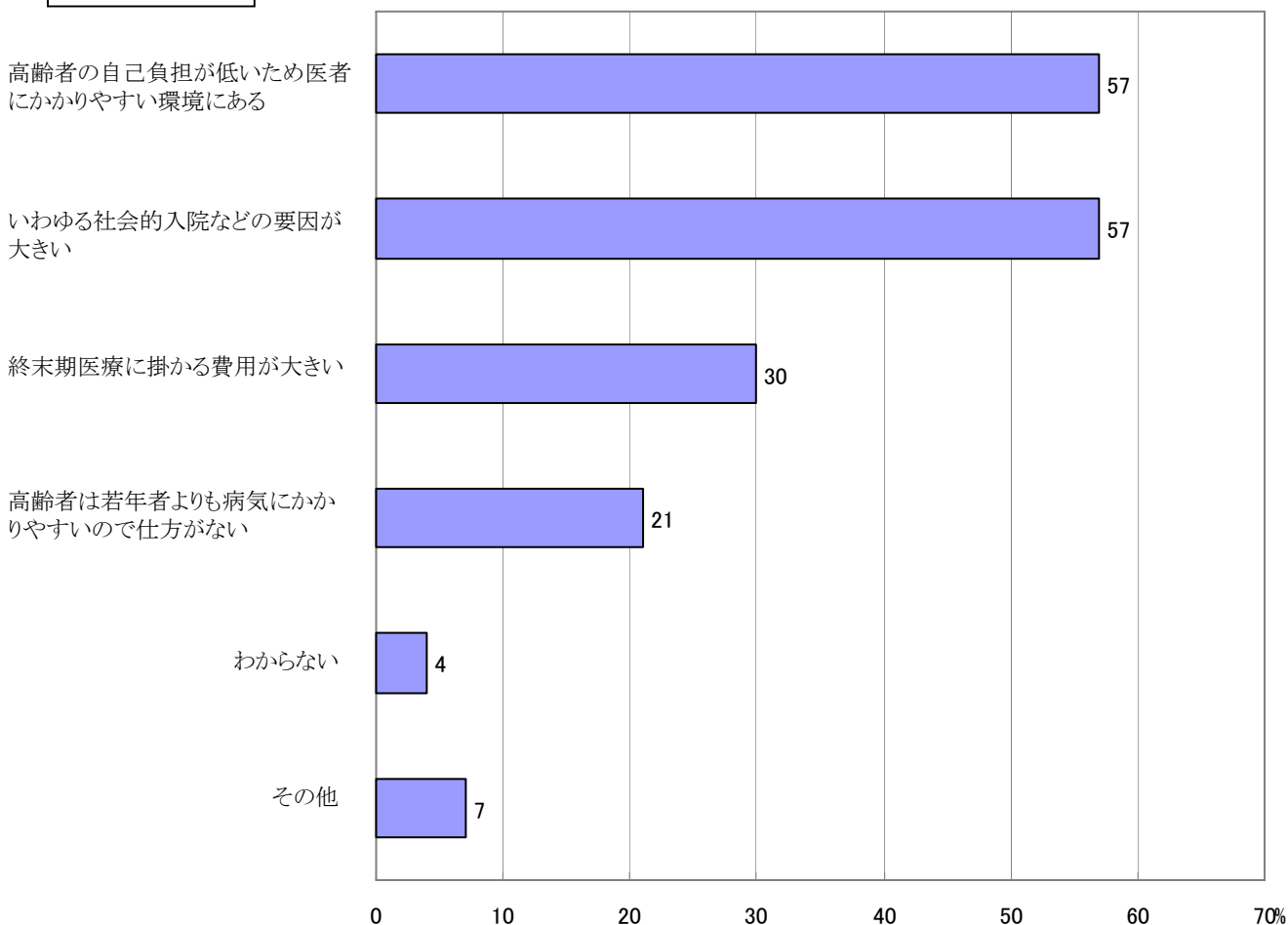
【全員に質問(有効回答数:3,677人) 2つまでの複数回答】

<全体>

— 57%が「高齢者の自己負担が低い」、「社会的入院」が要因と考えている —

- ◆ 「高齢者の自己負担が低いため医者にかかりやすい環境にある」と「いわゆる社会的入院などの要因が大きい」が共に57%であった。
- ◆ 次いで、「終末期医療に掛かる費用が大きい」が30%であった。

全体



## 【 2 】 「社会保障制度について」

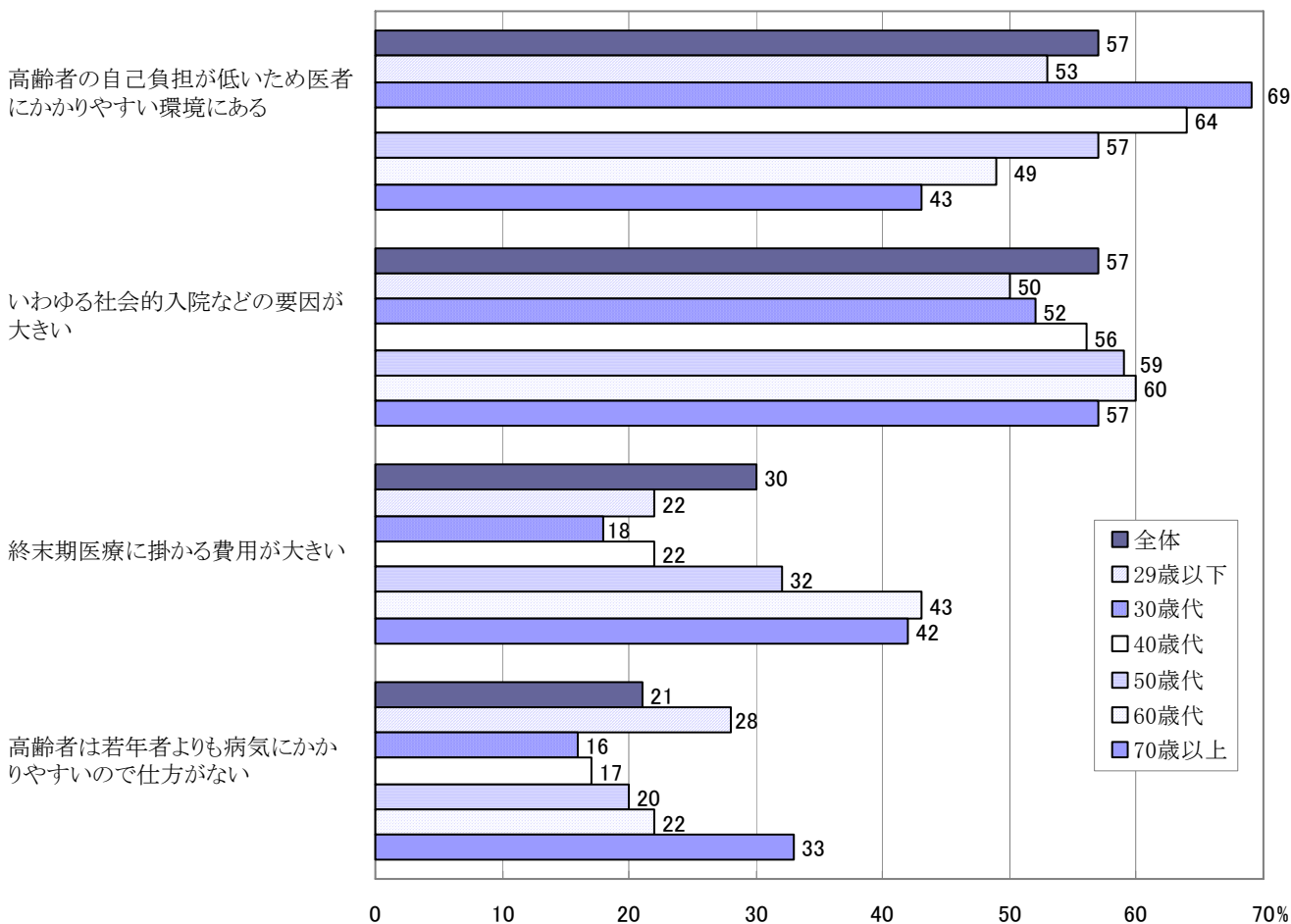
(7) 25ページの表は高齢者と若年者の1人当たり医療費の国際比較です。この表を見ますと日本の高齢者の医療費は若年者の4.9倍となっており、先進国の中で最も高くなっています。この理由についてどのように考えますか。

【全員に質問(有効回答数:3,677人) 2つまでの複数回答】

<年代別>

- ◆ 年代別で見ると、「高齢者の自己負担が低いため医者にかかりやすい環境にある」は、60歳代以上では50%を下回るのに対し、他の年代では50%を上回り、特に30歳代、40歳代では60%を超えている。
- ◆ 「終末期医療に掛かる費用が大きい」との回答は全体で30%であったが、年代が高くなるほど回答割合は高くなる傾向にあり、60歳代以上では40%を超えている。

年代別



## 【 2 】 「社会保障制度について」

---

---

(7) 25ページの表は高齢者と若年者の1人当たり医療費の国際比較です。この表を見ますと日本の高齢者の医療費は若年者の4.9倍となっており、先進国の中で最も高くなっています。この理由についてどのように考えますか。

(自由記述)

---

---

- ◆ 医薬品の過剰な処方。
- ◆ 医者による過剰な検査や投薬などがある。
- ◆ 医療の発達により、医療費もアップする。どちら(長生きか)を取るかである。
- ◆ 一回当たりの医療費が高いため、回数が多い高齢者との格差が広がる。
- ◆ 過度に心配して検査を頻繁に受ける高齢者が多い。
- ◆ 高齢化が急激に進んでいるのでやむを得ない。
- ◆ 高齢者が病院にかかりやすいことは日本の社会保障制度の優秀さである。今、逆行している弱者排除の姿勢に嫌悪感を感じる。
- ◆ 高齢者の自己負担が少ないため、医療機関の過剰治療が多い。
- ◆ 国民全体の健康に対する意識が低く、若年層は病院に行かず、高齢になったら全て病院任せの感がある。
- ◆ 長寿＝必ずしもみんなが健康でない事を考えれば、世界でも最高の長寿国なのだから仕方がない。
- ◆ 日本は世界でも平均寿命が長く、また高齢者の割合も高いので当然このようになる。
- ◆ 必要のない薬や検査など医者が出しすぎる(どんな治療をしても、それが適正かチェックするところがない)。
- ◆ 本当に必要な検査や薬代か疑問。患者・医師、双方の意識改革が必要。
- ◆ 予防医療を推進すべきである。
- ◆ 収入のない高齢者に対しては国が手厚く保障すべきであって、他の国の社会保障制度や保険医療制度と前提が異なる比較をすべきではない。

## 【 2 】 「社会保障制度について」

(8) 2004年7月に厚生労働省が発表した「終末期医療に関する調査等検討会報告書」では、リビング・ウィルという考え方について、一般国民で約60%、医師でも約75%が賛成をしていると紹介されています。

あなたはこのリビング・ウィルについてどのように考えますか。

【全員に質問(有効回答数:3,677人) 2つまでの複数回答】

<全体>

### — 「本人の意思を前提に延命治療を拒否できる仕組みを設けるべき」が90% —

- ◆ 「本人の意思の尊重という観点から、本人の意思を前提に延命治療を拒否できる仕組みを設けるべきである」との回答が90%と大変高い。
- ◆ 次に、「本人の意思が示せない場合には、家族の意思により延命治療を中止する仕組みを設けるべき」との回答は66%である。

全体

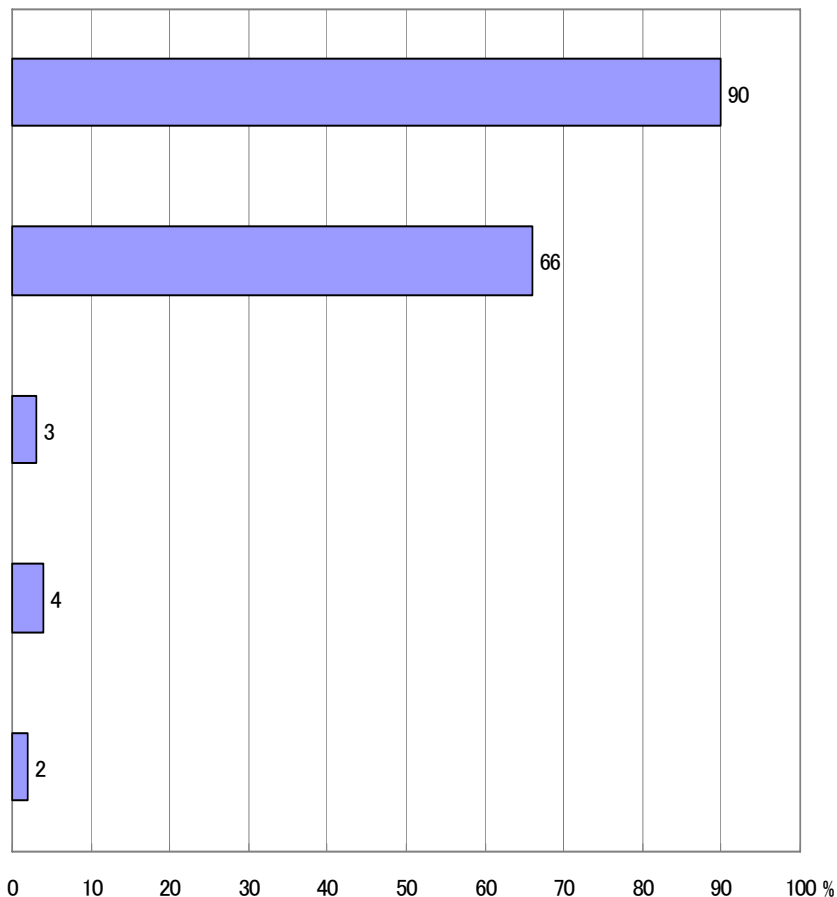
本人の意思の尊重という観点から、本人の意思を前提に延命治療を拒否できる仕組みを設けるべきである

本人の意思が示せない場合には、家族の意思により延命治療を中止する仕組みを設けるべき

可能な限り医療資源はすべて投入し、延命に努めるべきである

わからない

その他



## 【 2 】 「社会保障制度について」

(8) 2004年7月に厚生労働省が発表した「終末期医療に関する調査等検討会報告書」では、リビング・ウィルという考え方について、一般国民で約60%、医師でも約75%が賛成をしていると紹介されています。

あなたはこのリビング・ウィルについてどのように考えますか。

【全員に質問(有効回答数:3,677人) 2つまでの複数回答】

<年代別>

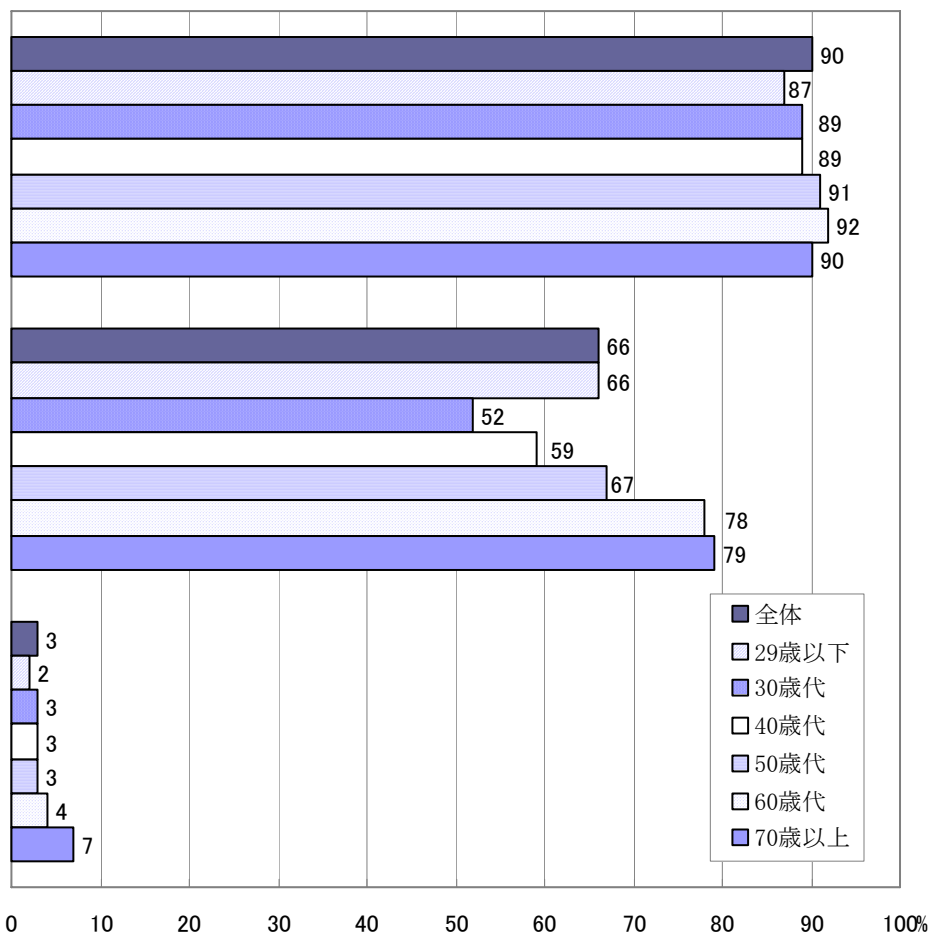
- ◆ 「本人の意思を前提に延命治療を拒否できる仕組みを設けるべき」との回答が90%と大変高く、各年代間でも差がない。
- ◆ 「家族の意思により延命治療を中止する仕組みを設けるべき」では、50%台の30歳代・40歳代と80%近くの60歳代以上とで開きが見られる。

年代別

本人の意思の尊重という観点から、本人の意思を前提に延命治療を拒否できる仕組みを設けるべきである

本人の意思が示せない場合には、家族の意思により延命治療を中止する仕組みを設けるべき

可能な限り医療資源はすべて投入し、延命に努めるべきである



## 【 2 】 「社会保障制度について」

---

---

(8) 2004 年7月に厚生労働省が発表した「終末期医療に関する調査等検討会報告書」では、リビング・ウィルという考え方について、一般国民で約 60%、医師でも約 75% が賛成をしていると紹介されています。

あなたはこのリビング・ウィルについてどのように考えますか。

(自由記述)

---

---

- ◆ 本人の意思の尊重という観点から、本人の意思を前提に延命治療を拒否できる仕組みがあってもいいと思う(べきとは思わない)。
- ◆ ホスピスを増やし、最終の人間尊厳を認めるべきと思う。
- ◆ リビング・ウィルについて、前もって意思のはっきりしている時に、本人が「遺言」のような形で、申し出る場があればと思う。
- ◆ その時になってみないと、どう希望するか分からない問題であると思う。 基本的には本人の意思で決めることだとは思う。
- ◆ 延命だけのために多額の費用を使うのは疑問である。
- ◆ どのレベルが死期に近いのかの基準作りと厳格な運用が必要。
- ◆ いかなる理由においても人工的に人命を絶つことはすべきでない。
- ◆ 家族の意思と本人の意思は別個のものとして取り扱いをすべきである。命の判断権利は本人に帰属するものである。
- ◆ 家族の意思により決定すると簡単に言うが、判断し決断するのは難しい。誰も責任は取りたくない。
- ◆ 健康な今の自分が、死を目前にした時と同じ考えかどうか分からない。
- ◆ 人命は最後まで守りたい。
- ◆ 尊厳死の観念が定着していない時点で、いたずらに終末期医療の問題だけを先に進めるべきではない。
- ◆ 延命治療は医療費負担の大きな要因。若い人のためにも延命治療に重点を置く必要はない。



# 【 3 】 「自由記述」

## 社会保障制度に関する意見・感想

■「社会保障制度」に関する意見・感想を、自由記述方式で回答してもらった。その中から 主なものを、以下に列記する。

### 29歳以下の意見・感想

- ◆ 超高齢化社会に向け、給付額が増加していくのは当然であるが、負担増に頼るのではなく、いかにして医療費などを抑制していくか考えていく必要がある。
- ◆ 長寿とは生命活動の延長ではなく、人間らしい活動が長いことであるべきと思う。寿命を延ばしたいばかりに病気を見て人間を見ないことが多すぎる。また社会保障制度を支えていくには若い人口の増加が欠かせないが、経済的に結婚・出産できない場合が多く、出産一時金ではなく、長期的に子育てを経済面で支える制度が必要。子どもを育てるのには金がかかり、それを社会が負担するのは当然。
- ◆ もっと長期的に、戦略的に考えてほしい。考える人、決める人が年配ばかりだとどうしても年配の人に有利なものになってしまうような気がするので、制度を決める人は老若男女バランスのいい構成にしてほしい。
- ◆ 厚生労働省の予算配分が少子化対策より高齢者対策に比重が偏っていると聞き、非常に不安を覚える。これ以上少子化が進むと日本の将来はないと思う。
- ◆ 私が考えるところ、やはり社会保障に関する保険料は、間接税の比重を大きくして国民全体に負担してもらうようにすべきである。会社員などのサラリーマンの負担が極めて大きい現在の制度を今後も続けていくためには、日本社会における就職率の向上が不可欠である。そのためには、若年齢層の「無職」および「フリーター（定職に就かない人）」を少なくするような対策が重要となってくると考える。これは、失業率を低下させるのではなく、就職率の向上が前提である。
- ◆ 年金については少子化より今までの無駄遣いの方がよっぽど問題だと思うのにおとがめなしはおかしい。外国に1兆円も配っていい顔する前に、そのお金を年金に向けてほしい。

### 30歳代の意見・感想

- ◆ 少子化などで税収・保険料は先細り、高齢化によって社会保障費の支出は増大。双方にある程度の犠牲（歩み寄り）は必要かもしれないが、受けられる期待が少ない年金などにこれ以上の負担、税転換などはやはり抵抗がある。一方で、限りある財源を下手な（安易な）運用で焦げ付かせるなど責任を感じられない行為も見られることから国へ全面的に依存するのも疑問符がつく。
- ◆ 破綻が目に見えているので、社会保障制度に頼ろうという気は全くない。父母世代を支えているということなので支払うが、本来であれば社会保障制度維持にお金を払う分を自分で貯金しておきたいくらいだ。
- ◆ 正直言って社会保障制度に今以上の負担も期待も望んではいません。できることなら従前に戻って「自分の面倒は自分でみる」の方式の選択肢もあればと思う。
- ◆ 社会保険制度が複雑で、就職、転職、退職時の手続きが煩雑になっていると思う。事務、制度の統廃合を考えるのがよいと思う。
- ◆ まずは、国家予算を配分制にするのをやめて、必要な所に必要なだけ予算を組めるようにし、余剰金がでるのを奨励するような仕組みにするとよいのでは。期日までになんとか使い切らないと次年度の予算が減るというような今の国家予算の組み方では無駄遣いばかり。本当に必要なところ（育児・教育にかかる費用を国が負担するなど）にかけてほしい。
- ◆ 現在休職中。何とか復帰できるめどがついたが、女性が仕事を続けながら子育てができる社会環境には程遠いと感じている。育児をしながら仕事を行い、税金を納め、それが自分と子どもの将来にうまく役立ててもらえるのが一番の願い。様々な少子化対策が検討されているようだが、労働力人口が減少していく中、女性の労働力活用が重要と思う。

## 【 3 】 「自由記述」

### 社会保障制度に関する意見・感想

- ◆ スウェーデンのように、目に見える社会保障を確立してもらいたい。無駄な税金の出費を抑え、透明性の高いシステムの構築が必須である。

#### 40歳代の意見・感想

- ◆ 社会保障制度は維持すべきで、応分の負担もやむを得ないが、その制度は公務員・国会議員まで含めて平等になされるべきである。
- ◆ 高齢者と若年層の負担の世代間対立と考えるのではなく、予防医療を中心とした支出の抑制と間接税(消費税)アップにより社会保障制度の維持を図るべきと考えます。当然、規制緩和による医療費の抑制が前提。
- ◆ 年金制度は思い切ってもっと分かりやすい制度に改めるべき。複雑すぎて、自分が将来いくらもらえるのか簡単に分からない状態では、将来への不安は払拭できない。最低限の生活を保障する基礎年金部分は、税金で負担し、付加部分については、早急に積み立て方式に改めるべき。現行の賦課方式では、破綻するのは目に見えている。老後の生活の不安を解消することで、消費も増えると考え。
- ◆ 社会保険料として徴収するのではなく「税金」として徴収した方がよい。国民年金の保険料など、今の若い世代は「払わないほうが得」という感じになっているのではないだろうか。「税金」ということなら払わなければ「重加算」があり罰則が厳しいイメージがあるので払わないといけないという意識が浸透する。
- ◆ 社会保障制度の財政問題の解決を「保険料のアップ」か「給付のダウン」かの二者択一で考えなければならないのか。他の税金の無駄をなくして社会保障を手厚くできないのか。
- ◆ 高齢者を支える若者が減っているにもかかわらず、その若者の一部は保険料を払っていない。若い人たちに、社会保障制度の重要性を理解させることも必要だ。

- ◆ 高齢者に対する社会保障は削ってはいけないと思う。逆に、小児医療の無料期間延長(ある地方では6歳までとか……)や少子化対策の名のもとに、保育園や育児期間に関することを社会保障で行うのは、あまり賛成できない。少子化というのはあくまでも個人的な問題によるところが大きいので、社会保障をいくら整えても改善しないと思う。

- ◆ 高齢化社会になっていく上に、若年層はフリーターやアルバイトが増え税金を多く支払えないような状況では、社会保障は抑制せざるを得ない。今やるべきは将来を担う子どもの育成と外国人の活力導入。

- ◆ 現在の制度は一本化されておらず不公平感がある。負担増の前に制度を単純明快にして、皆が納得いくものに変更すべきと思う。

#### 50歳代の意見・感想

- ◆ 少子高齢化が加速する中、勤労者の社会保険料負担が著しく増加している。負担を減らすには、ニートの問題も関連づけて考えるべきであり、雇用の増大を積極的に図る必要があると思う。
- ◆ 少子高齢化以前に、結局政治の道具として場当たりの対応を行ってきたしわ寄せが財政問題を大きくしてきた経緯がある。問題の所在と解決の方向を正面から国民に開示していくなかで、国民全体の理解を求めていくのに今からでも遅くはない。また社会保障が保険制度を基本とする仕組みであるという理解が不足している。「助け合いの歴史」であり、自分の利益追求や損得ではない、ということをPRすべきではないか。
- ◆ 年金制度も医療制度も(ここでの議論は違うが税制も)、その原資に関し、取りやすいところから取るという考え方が根本的に間違っていると思う。従って納付者間で不公平感が発生している。これを是正するためには間接税(消費税、売上税など)でこの原資のかなりの部分を賄うような方向にもっていかないと今後予想される少子高齢化に向けて制度自体が破綻してしまう事が予想される。そのようなことにならないよう早急な対策が必要だと思う。

## 【 3 】 「自由記述」

### 社会保障制度に関する意見・感想

- ◆ 現在のシステムが構築された時と現在では、社会・経済・人口の前提条件が大きく異なってきており、本来の目的と役割の原点から諸制度の見直しを行う必要があると感じる。当然国民のコンセンサスが必要であるが、また、世代によって負担実態が異なっており、一律新制度適用というのではなく、世代間の不公平がないようきめ細かく運用や適用を考えてほしい。
- ◆ 比較的若い年齢時に健康管理ができる制度、つまり、人間ドックによる健康診断や医者にかかりやすくできる仕組みをつくるべきである。病気になってからでは、現在のように医療費負担が重くなるだけだ。その前の段階で、きちんとコントロールできる仕組みをつくるべきである。
- ◆ 医療費の増大は高齢社会の一形態である。そういう状況の中で高齢者間の所得の開きも大きいと思う。したがって一律に「高齢者」でくるのではなく各々の所得に応じた負担方式を考え出してはどうか。
- ◆ 少子化などに伴い年金問題も切実に感じる年齢になってきた。老人医療費については、日本がトップとのことだが、あるニュース番組で、予防医療に取り組むことにより、老人医療費が減ったとのこと。これは、とても良いことだと思うので、全国的に予防医療を広めていけば良いのではと思う。
- ◆ 急激な高齢化の進行に対応し、来年から雇用安定法の改正により、事業主は、定年の引き上げや継続雇用制度の導入、定年の廃止のいずれかの措置を講じなければならないと聞いたが、若年層のフリーター、ニートが増えている現実を大きな問題と考える。政府主導でこの部分の解決策を考え、税金、保険料を納める若者たちの雇用を増やすことの方が重要ではないか。
- ◆ 社会保障や医療を厚生労働省や専門家の問題だとしてきたことが、今日の事態を招いた。わが国の将来について、広い議論の中で財源配分や制度設計をやり直さないと、増大する負担に耐えられなくなる。高い負担で低いサービスでは常識的にだれも納得しない。
- ◆ 今の少子化は深刻な問題だと思う。今回初めて社会保障給付費に占める児童・家族関係給付費が3.8%と知り驚いた。高齢者対策も重要だが、もう少し若い人たちが 子どもを産み育てる環境を支援することを考えるべきではと思う。
- ◆ 社会保障の原点は、国民の最低基準の生活保障である。定年退職後も所得のある人は年金給付を遅らすなどの処置がされてもいいのではないか。

#### 60歳代の意見・感想

- ◆ 高齢者がますます増加する中で、高齢者への保障に偏っていると思われる。社会保障制度を少子化問題にもっとスポットをあてていく必要があると思う。
- ◆ 年金給付額が現役世代の収入より多い事に疑問を感じる。年金給付額の上限を低く抑えるべきではないか。健康保険については、医者の請求をチェックする機関を設けるべきではないか。
- ◆ 社会保障制度による救済が必要な人と、必要ではない人の区別ができないだろうか。裕福で受給資格がありながら、辞退して他の人に譲れば、別な恩典が与えられるような制度が、考えられないだろうか。
- ◆ 若年層の人口が急激に減少し、世代別人口の比率のバランスが崩れるのは明らか。それなのに社会保障制度を抜本的に改革しないのは政治・行政の怠慢。
- ◆ 社会保障制度の財源確保のため、間接税方式として消費税に限らず、健康福祉税的なものを新設して広く薄く徴収すべきである。そのための検討機関を政府内に設置してほしい。
- ◆ 年金問題にいつも厚生年金だけが取りざたされるが、公務員の加入している共済年金はなぜ、取り上げられないのか。年金額がずいぶん違うと聞いている。不公平に思う。
- ◆ 高齢社会で高福祉・高負担は避けられないが、医療費の増加に対しては予防医療や自己努力で健康増進に努めるようインセンティブや仕組みがほしい。

## 【 3 】 「自由記述」

### 社会保障制度に関する意見・感想

- ◆ 自分は既に年金を貰っており、それを減らされることは非常に残念に思う。ただ、現状を見る限り、単なる改善策では手に負えない状況にあると思う。一部を消費税でまかなうこともやむを得ないと思う。
- ◆ 1. 費用負担を主体として論じられているが、まずは制度のコスト削減が第一で抜本的な見直しによる更なる低減努力が必要であり、負担増はその次と考える。2. 医療保険費は医師、薬品メーカーなどの意見、要求などを主体として決められているが、これに大鉈を振るうべきである。3. 費用負担については、単に年齢のみによる区分とせず、たとえ高齢者といえども社会通念上の平均的所得よりも格段に高い所得者は相応の負担をすべきと考える。
- ◆ 社会保障制度は国民が平等に安心して生活を送ることができるという意味では、大変よい制度だと思う。しかし、特に医療の面でこの制度を安易に使いすぎ、医療機関は必要以上に薬を出し患者はそれを無駄にしている場面を目にしたり聞いたりにしている。延命治療を含めて医療制度の見直しが必要と思う。
- ◆ 少子高齢化により、高福祉のためには高負担はやむを得ない状況になっていると思う。しかし負担率は収入によって決め、収入のある高齢者にも負担してもらう必要があると思う。日本はいつも切羽詰ってからしか対策が立てられないように思われて仕方がない。政治家に豊かな人が多いのが根底にあるのか。
- ◆ 社会保障制度に関して当事者(高齢者)の意見が反映しているとは考えられずどこかでだれかが勝手に決めて高年者弱者に押し付けているように常を感じている。政府、議員の方々がもっと真剣に取り組むことを期待する。
- ◆ 日本の社会保障制度は他国に比べ良い方だと思っている。しかし費用がかさみ過ぎている。制度の運用方法の改善(無駄の少ない医療制度)で若干でも節約できないだろうか。少子化対策として、産み・育てやすい人的・物的環境をつくり出す努力が必要と痛感している。
- ◆ 高齢者の医療費負担について、現行の1割を2割位にアップしてもよいと思う。(生活保護世帯とか国民年金だけの低所得者は別にして)多くの高齢者は共済、厚生年金も不動産所得もあり、割合余裕のある人が多いと思う。
- ◆ 私は82歳。10年以上前から成人病対策を完璧に行い、おかげで毎日通勤している。一人ひとりの心がけで国全体の医療費も減らせるはずだ。こういう面の社会教育をもっと充実させるべきであろう。
- ◆ 高齢者にも豊かな人々も多いと思う。所得や財産に応じて、特に次世代育成にある程度配分すべきと思う。自分の孫だけでなく、社会の孫にお金を使いましょう。
- ◆ 自分自身も高齢者だが、実際に医院に行ってみて、常を感じるの老人は淋しさも手伝って、たいしたこともないのに通院していることが多い。サロンのような気分で通院していると聞く。気安くかかれる制度のあり方をいま一度考えなくてはならないと思う。

#### 70歳以上の意見・感想

- ◆ サラリーマンが定年退職すると体調が不調となるケースが多い。これは仕事を失い、心の張りが無くなるからでは。高齢者にも仕事を与えるのが一つの解決法かとも思うが。
- ◆ 私どもの世代では三世同居はあたりまえで、社会保障の面では恵まれていなかったかもしれないが、助け合って、相応の暮らしをしていたと思う。社会保障費の増大を心配する前に家族制度を含めた家族のあり方を見直すべきと考える。

## 社会保障制度に関するアンケート 結果報告書

---

発行／2005年9月

財団法人経済広報センター

国内広報部 社会広聴グループ 佐藤智徳

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 7階

TEL:03-3201-1412 FAX:03-3201-1404